

A NEW ROADMAP TO SUCCESS

2019

Annual Report

Year Ended March 31, 2019

アジアの未来を拓くファイナンシャル・グループ

日本、韓国、東南アジア、そしてアジア全域へ。

Jトラストは、総合金融サービスを通じて新たな価値を創造し、アジアの経済発展に貢献していきます。

企業理念・行動理念

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様とともに世界の未来を創造します。

Jトラストは、上記の「企業理念」の実現に向けて、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応するとともに、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行するとともに、業務執行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

行動理念

行動理念は、Jトラストの英文字の6つで構成されています。

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 『J』 = 「Justice」 | 公正な企業経営を行います。 |
| 『T』 = 「Teamwork」 | 経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。 |
| 『R』 = 「Revolution」 | 常に革新志向で価値創造を行います。 |
| 『U』 = 「Uniqueness」 | 当社の独自性を大切にします。 |
| 『S』 = 「Safety」 | お客様、ステークホルダーの皆様にご安心いただけるよう努めます。 |
| 『T』 = 「Thankfulness」 | 感謝の気持ちを忘れません。 |

CONTENTS

Jトラストグループ成長の軌跡	2
At a Glance	4
Jトラストグループのビジネスモデル	6
ステークホルダーの皆様へ	8
特集: インドネシア金融事業の持続的な成長に向けて ～BJIとJTOのジョイントファイナンスによる貸付残高拡大へ～	16
日本金融事業	20
韓国及びモンゴル金融事業	22
東南アジア金融事業	24
非金融事業	26
サステナビリティ・ハイライト	27
10年間の連結財務ハイライト	40
連結財務諸表	42
主要子会社の財政状態計算書	46
主要子会社の損益計算書	48
会社情報	50
投資家情報	51

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、Jトラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Jトラストグループ成長の軌跡

積極的なM&Aの推進によりアジアにおける総合金融事業を拡大

Jトラストグループは、日本で培った審査力・回収力やマーケティング力などのオペレーションノウハウを海外展開するとともに、その国の良い所と融合することで、アジア各地における事業領域を拡大してきました。

ノンバンク

MONGOLIA モンゴル

モンゴル金融市場の成長を事業機会と捉え、2018年に参入。

ノンバンク

サービス

クレジットカード

JAPAN 日本

創業以来40年間培った審査力・回収力・マーケティング力を強みに、安定した収益基盤を構築。

銀行

ノンバンク

サービス

SOUTH KOREA 韓国

日本で培った強みを活かし、金融市場が日本に類似している韓国市場に2011年に参入し、銀行、サービス、リース・割賦の三位一体の総合金融事業を確立。

銀行

CAMBODIA カンボジア

経済成長著しいカンボジアにおいて、2019年より銀行業務に参入。

投資拠点

SINGAPORE シンガポール

東南アジアでの事業展開の推進を目指し、2013年にシンガポールに拠点を設立。

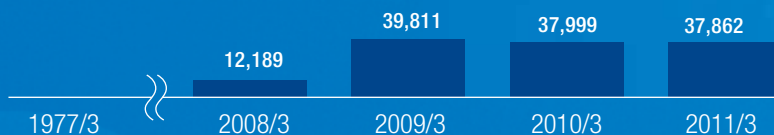
銀行

ノンバンク

サービス

INDONESIA インドネシア

ASEAN最大の人口を持つインドネシアを潜在成長力の高い市場と捉え、2014年に参入。銀行、債権買取回収、マルチファイナンスの三位一体の事業基盤を確立。



日本
金融事業を開始

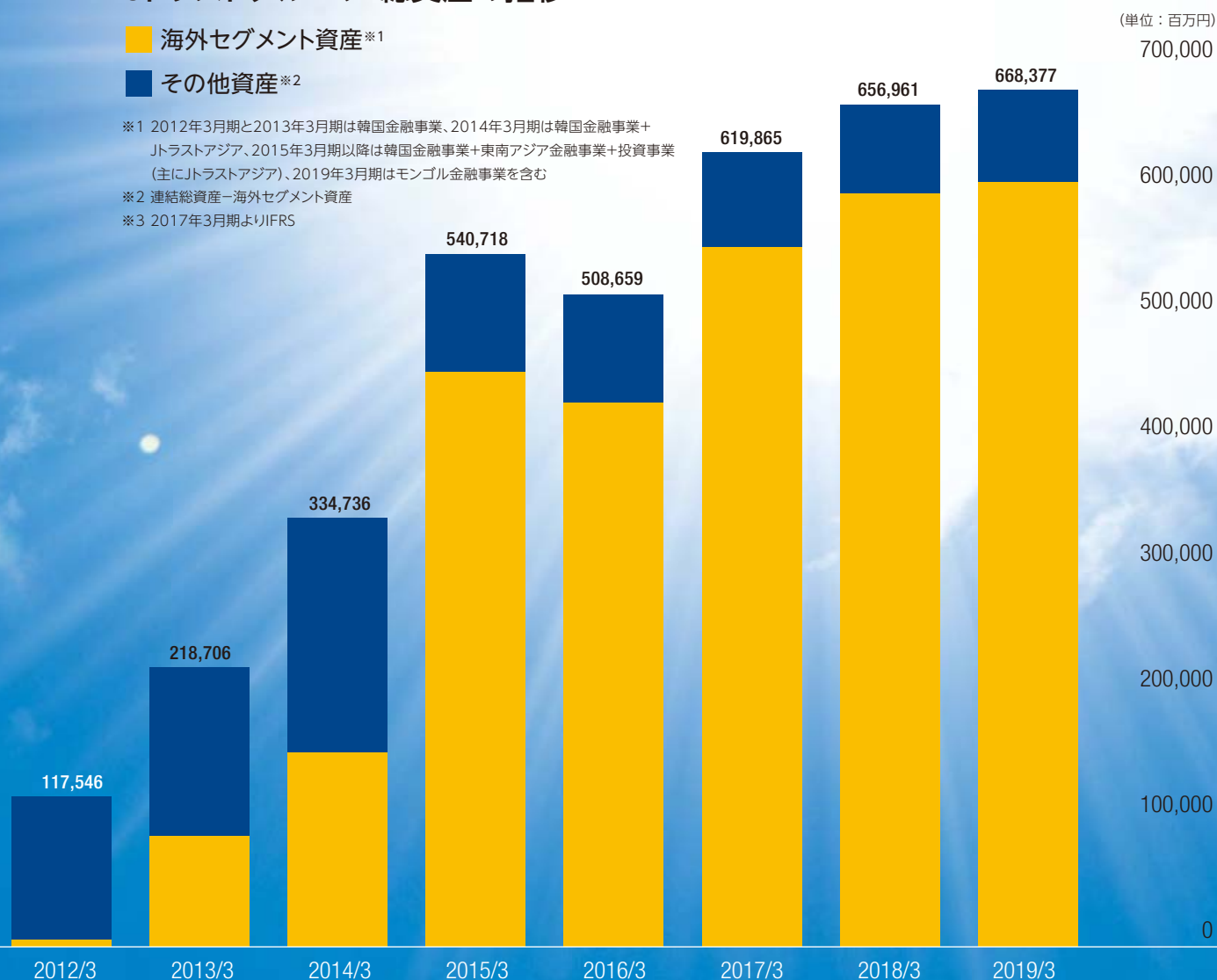
JTラストグループ 総資産の推移

- 海外セグメント資産^{※1}
- その他資産^{※2}

※1 2012年3月期と2013年3月期は韓国金融事業、2014年3月期は韓国金融事業+JTラストアジア、2015年3月期以降は韓国金融事業+東南アジア金融事業+投資事業(主にJTラストアジア)、2019年3月期はモンゴル金融事業を含む

※2 連結総資産-海外セグメント資産

※3 2017年3月期よりIFRS



韓国

2011年4月
金融事業会社
ネオラインクレ
ジット取得

韓国

2012年10月
現JT親愛貯蓄銀行
が営業開始

韓国

2014年3月
現TA資産管理
を取得

韓国

2015年1月および3月
現JT貯蓄銀行および
現JTキャピタルを取得

モンゴル

2018年5月
ファイナンス事業会社
現JTラストクレジットNBF取得

シンガポール

2013年10月
JTラストアジア
設立

インドネシア

2014年11月
現JTラスト銀行
インドネシア取得

インドネシア

2015年6月
サービサー JTラスト
インベストメンツ
インドネシア設立

インドネシア

2018年10月
マルチファイナンス会社
現JTラストオリンピンドマルチ
ファイナンス取得

カンボジア

2019年8月
現JTラストロイヤル銀行
取得

At a Glance

日本金融事業



営業収益 **107** 億円

事業内容

- 信用保証業務
- 債権回収業務
- クレジット・信販業務
- その他の金融業務

主な子会社

- 日本保証
- パルティール債権回収
- Jトラストカード

韓国及びモンゴル金融事業



営業収益 **396** 億円

事業内容

- 貯蓄銀行業務
- 債権回収業務
- キャピタル業務(リース・割賦業務)
- 金融業務

主な子会社

- JT親愛貯蓄銀行
- JT貯蓄銀行
- TA資産管理
- JTキャピタル
- JトラストクレジットNBF

東南アジア金融事業



営業収益 **130** 億円

事業内容

- 銀行業務
- 債権回収業務
- マルチファイナンス業務

主な子会社

- Jトラスト銀行インドネシア
- Jトラストインベストメントインドネシア
- Jトラストオリンピンドマルチファイナンス
- Jトラストロイヤル銀行*

総合エンターテインメント事業



営業収益 **15** 億円

事業内容

- ライブ・エンターテインメント
- テレビ番組等の映像制作
- エンターテインメントコンテンツの企画・開発
- 芸能プロダクション

主な子会社*

- KeyHolder
- allfuz
- ゼスト
- FA Project
- UNITED PRODUCTIONS

※2019年8月19日時点

※2019年8月1日時点の商号

©2019 Zest, Inc.

不動産事業



営業収益 **64**億円

事業内容

- 不動産売買・不動産仲介業務
- 収益物件の仕入れおよび販売業務

主な子会社

- キーノート
- KeyHolder

投資事業



営業収益 **12**億円

事業内容

- 投資・経営支援業務

主な子会社

- Jトラストアジア

その他の事業



営業収益 **32**億円

事業内容

- システム事業
- 商業施設建築事業

主な子会社

- Jトラストシステム
- キーノート

セグメント別の従業員の状況

日本金融事業	229人
韓国及びモンゴル金融事業	986人
東南アジア金融事業	1,868人
総合エンターテインメント事業	62人
不動産事業	54人
投資事業	5人
その他の事業	57人
全社(共通)	63人
合計	3,324人

Jトラストグループのビジネスモデル

Jトラストグループは、銀行・ノンバンク・サービサーの三位一体のビジネスを推進することにより、景気の変動に左右されにくい収益モデルを構築しています。

ノンバンク事業

各種ローンやローン保証、クレジットサービスなどお客様の多様なニーズに合った付加価値の高い金融サービスを提供しています。



日本保証



Jトラストカード



JT キャピタル (韓国)



J TRUST OLYMPINDO
Multi Finance (インドネシア)



J TRUST CREDIT
NBFI (モンゴル)

非金融事業

総合エンターテインメント、不動産サービスの領域で、グループシナジーを活かした事業展開を推進します。

投資事業

アジアにおける事業機会を
着実にとらえます。



J TRUST ASIA

(シンガポール)

持続的成長を支える強み

審査力／回収力

独自の審査／回収ノウハウで国内の債権回収のIRRは40%(4年以上経過)と高い回収率を維持。韓国の銀行の延滞率^{*}は4.0%。

※90日以上延滞債権の割合

運用力／開発力

市場から求められる付加価値の高い商品・サービスを提供することで、持続的な成長を維持。

ブランド力／信用力

高いブランド力・信用力を背景に、社会の発展に貢献する新たなサービスの創出に挑戦。

銀行業

地域の皆様や中小企業の多様な資金ニーズに応えることで、現地の経済発展に貢献します。

-  JT 親愛貯蓄銀行 (韓国)
-  JT 貯蓄銀行 (韓国)
-  J TRUST BANK (インドネシア)
-  J Trust Royal Bank (カンボジア)

サービサー事業

長年日本で培った債権回収ノウハウを活かし、韓国・インドネシアでもサービサー事業で高いプレゼンスを維持しています。

PARTIR

TA Asset (韓国)
TA Asset Management

 J TRUST INVESTMENTS
Indonesia

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長

藤澤信義

東南アジア金融事業の早期回復を果たし、 アジアの未来を拓くファイナンシャル・グループとして 持続的な成長を図っていきます。

2019年3月期決算の概況

- 持続的成長に向けて、潜在リスクに対して保守的に引き当てたことで大幅な損失を計上
- 想定されるリスクに前倒しで対応、収益回復に向けた下地作りを実施

持続的な成長に向けた取り組み

- 早期回復に向けて東南アジア金融事業の再建に注力
- 日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業は持続的な成長に向けた取り組みを実施

2019年 3月期の概況

営業損益は、潜在リスクに対して保守的に引き当てたことで
大幅な損失を計上、成長に向けた土台の再構築を行いました。

当社グループは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に事業を展開しています。日本金融事業を安定的な利益基盤とし、日本で培ったノウハウを韓国、モンゴルおよび東南アジアで展開、アジア地域における金融事業基盤を拡大していきます。日本と韓国においては、すでに安定的な経営基盤を確立しています。また、東南アジア金融事業については、将来の成長ドライバーとして様々な取り組みを進めています。

2019年3月期は、営業収益は前期比0.8%増の

749億円、営業損失は326億円(前期は47億円の利益)となりました。将来のリスクへの手当てとして、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、買収前から存在した不良債権を一括処理したことに加え、買収後に発生した不良債権と予備軍の一部を処理したことから、東南アジア金融事業において130億円の貸倒引当金を計上しました。また、Jトラストアジアが保有しているGroup Lease PCL債権の全額についても、貸倒引当金201億円を計上しました。これらが2019年3月期における大幅な営業損失の要因となりましたが、貸倒引当金に

対応する将来の回収金は利益計上され、収益貢献することになります。また、事業に関わる不確実性を払拭し、業績の早期回復に向けた下地作りを行う一環として、戦略的に事業ポートフォリオを見直し、持続的成長が見込まれる事業に集中する取り組みを行いました。こういった施策により、現時点で想定されるリスクに前倒しで対応、2019年12月期*以降の収益回復に向け

た下地作りを行いました。日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業は引き続き安定した利益計上が期待できることから、東南アジア金融事業を再建することで、安定した利益を計上する会社を立て直します。以下に、持続的な成長に向けた取り組みを説明します。

※2019年12月期より決算期を12月に変更(P.15参照)

セグメント別営業収益と営業利益

(単位: 億円)

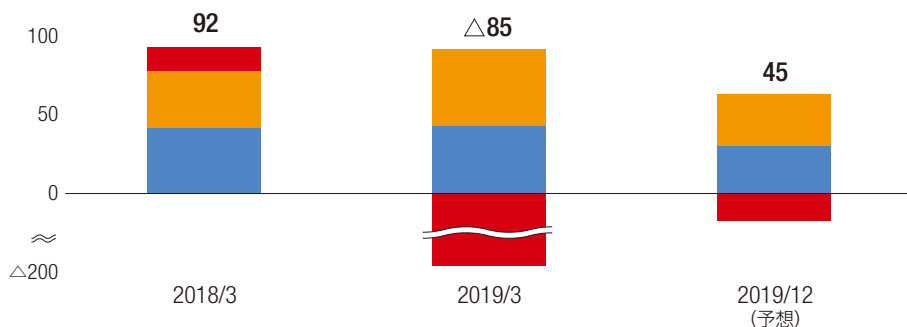
		2018年3月期	2019年3月期	2019年12月期予想*
日本金融事業	営業収益	91	107	69
	営業利益	41	42	29
韓国及び モンゴル金融事業	営業収益	358	396	289
	営業利益	35	48	33
東南アジア金融事業	営業収益	135	130	129
	営業利益	15	△177	△17
総合エンターテインメント 事業	営業収益	—	15	78
	営業利益	—	△0	3
不動産事業	営業収益	69	64	54
	営業利益	6	0	0
投資事業	営業収益	75	12	10
	営業利益	△28	△205	△6
その他/調整額等	営業収益	15	25	14
	営業利益	△22	△34	△42
連結営業収益		743	749	643
連結営業利益		47	△326	0

※2019年12月期は9ヵ月決算

金融3事業の営業利益

(単位: 億円)

- 日本金融事業
- 韓国及びモンゴル金融事業
- 東南アジア金融事業



持続的な成長に
向けた取り組み

東南アジア金融事業

早期黒字化の実現に向けて、グループの総力をあげて、
Jトラスト銀行インドネシアの再建に注力します。

東南アジア金融事業では、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)が銀行業務を、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)が債権回収業務を、Jトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)が自動車・農機具等のマルチファイナンス業務を行っています。急速な経済発展を遂げているASEAN諸国においても、インドネシアの成長は著しく、人口約2億7,000万人と1位であり、名目GDPも唯一1兆ドルを突破しています。インドネシアにおいても、韓国に続いて、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社による三位一体の企業グループを形成できたことは、大きな成果であると考えています。

一方、2019年3月期は、BJIにおいて多額の不良債権を処理するために、東南アジア金融事業において貸倒引当金を計上するとともに、さらなる拡大を防ぐために新規の貸付を一時停止しました。

BJIの不良債権発生の主な原因は、貸付残高の目標達成を図るために積極的な営業を推進した際に、審査プロセスが甘くなったことにありました。今後は「土台の再構築」による黒字化に向けて、「人材・組織の再構

築」および「リスクマネジメントの強化」の取り組みに注力していきます。

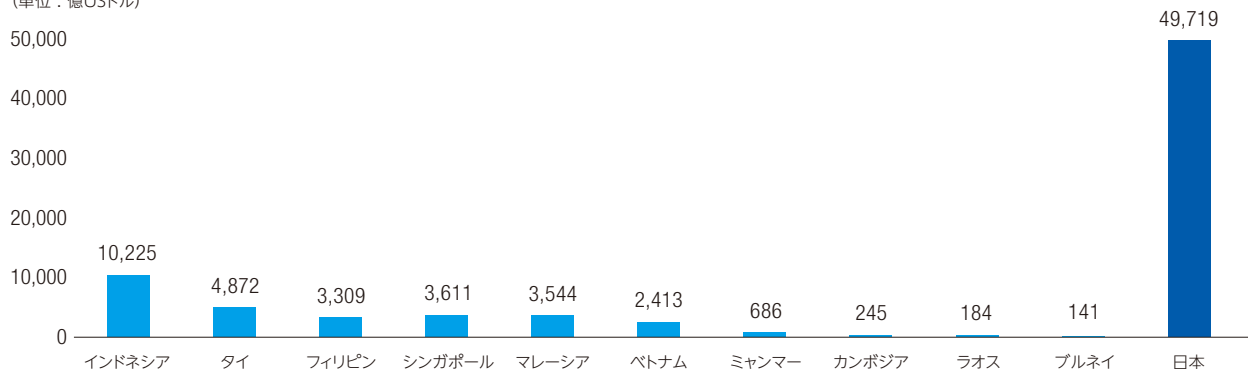
「人材・組織の再構築」については、人員削減や支店統廃合などのスリム化を進める一方で、韓国において銀行再生を成功させた当社グループの精鋭を経営陣として送り込んでいます。このほか、審査、営業、監査など、各セクションにスペシャリストを派遣しています。

「リスクマネジメントの強化」については、貸付審査の強化、コンプライアンス体制の整備に向けて、コンプライアンス担当者を全支店に配置します。各担当者は、実際にお客様を訪問して、従業員の対応が適切であったか、説明は十分であったかなどについて聞き取り調査を行い、業務の適法性を確認することで、強い企業体質作りにつなげていきます。

当社グループは、東南アジア金融事業において、以上の施策を実行することによりBJIの「土台の再構築」を行うとともに、JTIIは不良債権の早期回収に注力します。また、BJIは、JTOとのジョイントファイナンスを通じて優良な貸付残高の拡大を図ります(P.16参照)。

2018年 日本とASEAN諸国の名目GDP

(単位：億USドル)



出所: World Economic Outlook Databases 2019年4月版(データは2018年)

東南アジア金融事業の立て直しに向けた攻めの施策のひとつとして、BJIのジャパンリンケージ部門を活用していきます。これは日本の地方銀行のお客様がインドネシアに進出する際にBJIが支援を行う仕組みで、BJIと地方銀行はウィン・ウィンの関係を構築することが可能です。すでに日本の建設会社が現地で建てた住宅に対してローンを提供する仕組みが始まっています。ジャパンリンケージ部門は、多くの地方銀行から好評をいただいております。さらに新たな提案をさせていただいています。今後は、人員を増加し、大手銀行には難しい、きめの細かいサービスを提供することで成長を図っていきます。

もう一つの攻めの施策として、2019年8月にはカンボジアの商業銀行のうち総資産で10位(2018年12月時点)のANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd. (ANZR)の株式55.0%を取得しました。ANZRはカンボジア国内の上位1%の優良企業と、上位5%の富裕層

を顧客とする低リスク市場にフォーカスして事業を展開する優良銀行として知られており、過去数年にわたり年間30億円程度の営業利益を上げてきました。買収が完了したことから、今後はJトラストロイヤル銀行として当社グループへの利益貢献が期待できますが、さらに当社グループのリテールファイナンスのノウハウを融合し、新たなサービスの提供や顧客層を拡げることで、利益の拡大を目指します。

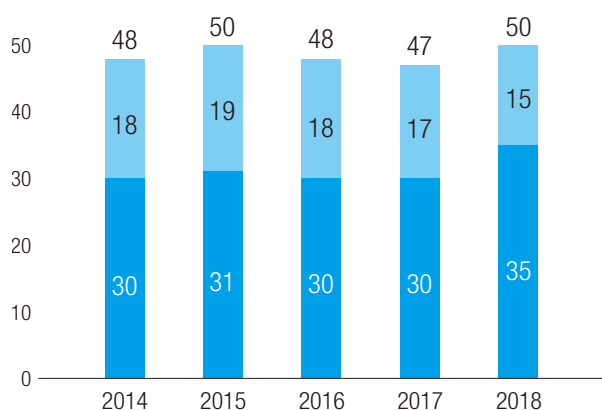
なお、営業開始に向けて、これまでカンボジアでは「Jトラスト・カミング・スーン」キャンペーンを展開してきましたが、すでに多くの融資や業務提携などの引き合いをいただいています。インドネシア金融事業の立て直しに加え、Jトラストロイヤル銀行の顧客層を拡大する戦略により東南アジア金融事業を成長ドライバーに育てあげていきます。

ANZ Royal Bank (現 Jトラストロイヤル銀行)財務ハイライト

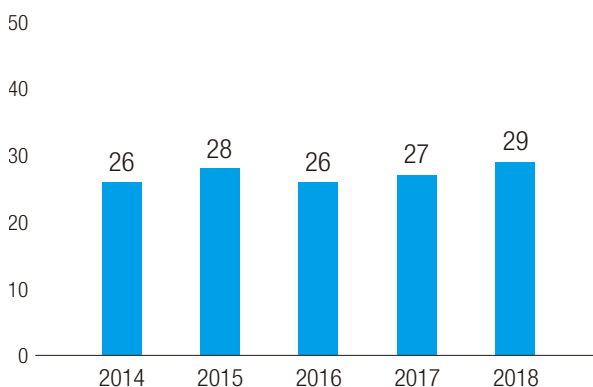
(単位：百万USD)

営業収益

■ 純金利収入 ■ その他の収益



営業利益



出所: ANZ Royal Bank アニュアルレポート

持続的な成長に
向けた取り組み

日本金融事業 保証商品の多角化を図ります。

当社グループは、審査力、回収力、マーケティング力などの強みを背景に、国内においては保証業務と債権買取回収業務を中心に事業を展開しています。

保証業務については、提携金融機関が扱う主に不動産担保ローンに対して、当社グループが信用保証を担っています。当社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と独自の不動産審査力にあります。これまでは、東名阪福の都市部エリア、徒歩10分程度の駅近物件に限定したアパートローン保証を中心に保証残高を積み上げ、賃貸住宅の入居率は98%以上を維持してきました。しかしながら、金融機関の審査基準が厳格化しており、今後はアパートローンの保証残高の増加は期待しにくいことから、富裕層向けの海外不動産担保ローンやリバース・モーゲージなどに保証商品を拡大しています。また、2019年3月には、保証商品の拡大に向けて、SAMURAI&

J PARTNERS株式会社との業務提携を行い、同社が投資銀行業務の一環として展開するクラウドファンディングにおける商品の共同組成、プロモーション、保証業務を担うこととしました。日本保証は保証残高が2,000億円以上ある保証会社です。保証能力のある日本保証が、融資型クラウドファンディングの保証を行うことにより、投資家に元本も利息も安全に返ってくるということが認知されれば、投資家の需要は増大していくと考えています。

債権買取回収業務については、M&Aを通じて獲得したノウハウを結集した国内トップクラスの回収力を強みとしており、請求債権残高は9,000億円を超えています。回収力の強さは、金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争における優位性につながっており、また国内での債権回収ノウハウは韓国金融事業や東南アジア金融事業においても活かされています。

日本保証

保証提携先金融機関9行

- ・株式会社愛媛銀行
- ・株式会社香川銀行
- ・近畿産業信用組合
- ・株式会社西京銀行
- ・湘南信用金庫
- ・成協信用組合
- ・株式会社大正銀行
- ・株式会社東京スター銀行
- ・株式会社SBJ銀行

(50音順、2019年7月末現在)



日本保証

お客様と
金融機関をつなぐ
「架け橋」に
日本保証の保証不動産クレジット

日本保証

SAF日本保証不動産
ローンファンド

目標利回り：年5% (税引前)

SAMURAI証券

持続的な成長に
向けた取り組み

韓国及びモンゴル金融事業

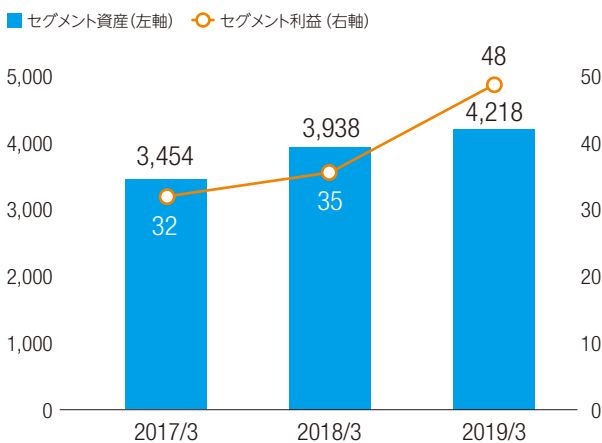
総合金融サービスを展開する基盤が整い、「量」から「質」へ
転換、安定成長を目指します。

当社グループは、国内において培った審査・回収・マーケティングなどのオペレーション・ノウハウを韓国において展開することで大きな成果につなげています。当社グループが貯蓄銀行のライセンスを取得し、2012年に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行は、2年半で通期黒字化に成功しました。現在、韓国においては、JT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行による銀行業務、JTキャピタルによるリース・割賦業務、TA資産管理による債権回収業務を行っています。三位一体の企業グループを形成し、総合金融サービスを展開する経営基盤を構築したことによ

り、安定的な成長が見込めるフェーズに入りました。今後は、個人信用貸付による顧客との安定的な関係維持をはじめ、フィンテックを活用した審査システムによるスピードアップとコストの削減、債権回収システムの強化を推進するとともに、「量」より「質」を重視することでバランスの取れたリスクリターンを目指していきます。また、モンゴルにおいては、2018年よりJトラストクレジットNBFIが当社グループに入りました。現在は、中古自動車ローンに注力しており、リーズナブルな金利でスピーディなファイナンスサービスを提供しています。

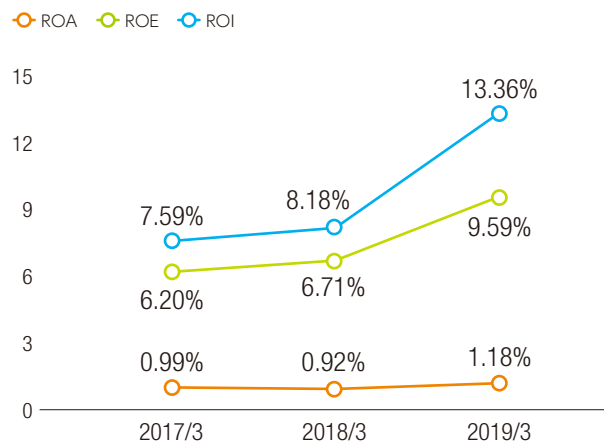
韓国及びモンゴル金融事業のセグメント資産と利益

(単位：億円)



韓国4社ROI・ROE・ROAの推移

(単位：%)



ステークホルダー
の皆様へ

配当金については減配とさせていただくとともに、
役員報酬支給の取り止め・減額を行いました。

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元と安定配当を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。配当金については、2016年3月期以来3年間にわたって1株当たり年間12円の配当を継続してきましたが、2019年3月期については業績の大幅な下方修正に伴い、1株当たり中間配当を6円、期末配当を1円の年間配当7円に減配とさせていただきます。同時に、業績および配当の減額修正に対する経営責任を明確にするために、役員報酬支給の取り止め・減額を行いました。

また、当社グループは営業収益の半分以上を海外子会社によって獲得しており、多くの海外子会社が12月31日を決算期としていることから、さらなるグローバル

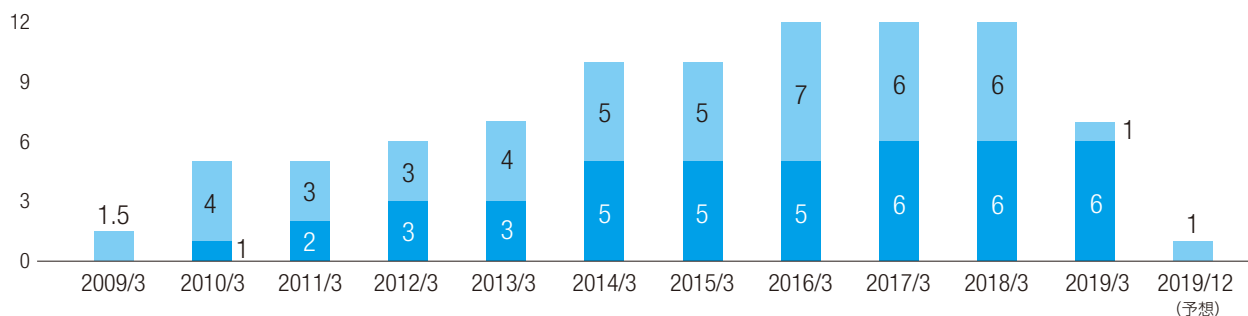
一体経営の推進と、経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図ることを目的に、事業年度を1月1日～12月31日に変更することとしました。これにより、2019年12月期は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となります。配当金につきましては、2019年12月期も早期の業績回復を優先するため、1株当たり期末配当金1円とさせていただく予定です。

当社グループは、業績回復と継続的な成長に向けて、役職員一丸となって取り組んでまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

配当金

(単位：円)

■ 中間 ■ 期末



※1 2012年6月の株式分割を考慮した遡及調整後 ※2 2016年3月期は記念配当2円を含む

特集

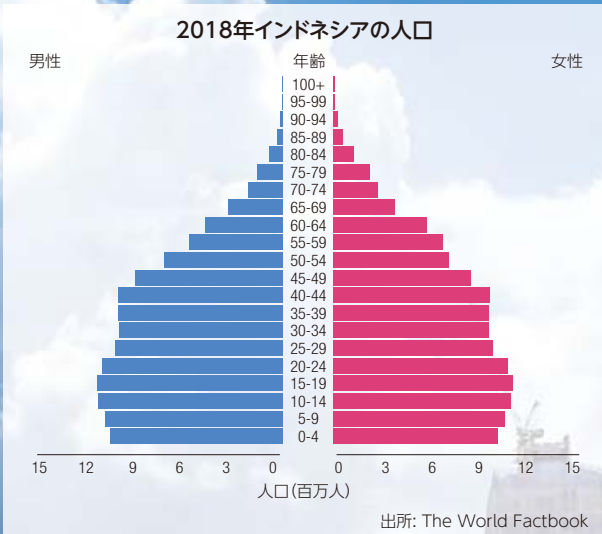
インドネシア金融事業の持続的な成長に向けて ～BJIとJTOのジョイントファイナンスによる貸付残高拡大へ～

インドネシアは、名目GDPが1兆ドル超と東南アジア最大を誇るほか、実質GDP成長率では、2010年以降、ほぼ5%～6%の成長が続いています。また、人口が約2億7,000万人と東南アジア最大で平均年齢(29.7歳^{※1})がタイやベトナムなどより低いことに加え、島しょ国であることも同国の大きな特徴です。

当社グループは、商業銀行であるJトラスト銀行インドネシア(BJI)と、自動車・農機具等のマルチファイナンス事業を展開し、島しょ部までをカバーできる営業拠点を持つJトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)のジョイントファイナンス^{※2}を拡大することで、インドネシアにおける金融事業の持続的な成長を図ります。

※1 出所: World Population Prospects。データは2019年公表の2020年推計値。

※2 貸付は主にBJIのバランスシートを活用し、JTOが営業・与信審査・管理・回収を行うスキームです。貸付に関するリスクは、BJIとJTOが貸付割合に応じて負担します。



JTOの概要

JTOの前身であるPT OLYMPINDO MULTI FINANCEは、インドネシアで40年以上にわたって中古車ファイナンスを中心に展開してきたマルチファイナンス会社です。インドネシアの主要な5つの島における40拠点以上のネットワークを通して、多くの中古車ディーラーと強い信頼関係を築き上げてきました。

当社グループは2018年10月に同社の普通株式60%を取得し、子会社化するとともに、社名をJトラストオリンピンドマルチファイナンスに変更しました。また、日本と韓国の金融業界や海外現地法人のマネジメント経験が豊富な松岡和幸を社長、日本とインドネシアの金融業界で20年以上の経験を持つ神々輝彦を副社長として派遣しています。



PT OLYMPINDO MULTI FINANCEの株式取得調印式の様子



President Director
松岡 和幸



Vice President Director
神々 輝彦

BJIとJTOのジョイントファイナンスにより事業機会を拡大

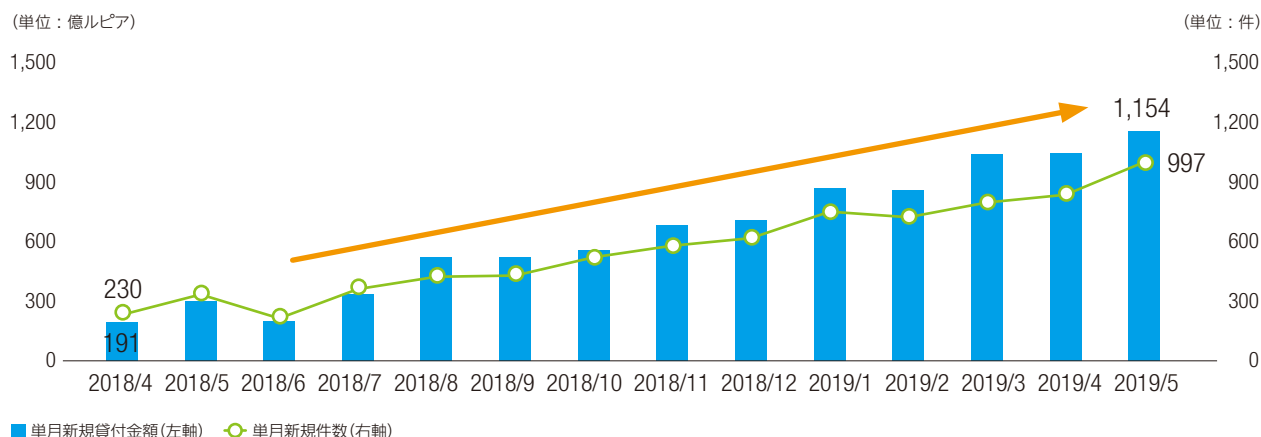
インドネシアのマルチファイナンス業界では、不正会計問題や電化製品関連の実質無担保ローンによる不良債権問題などが発生し、業界全体としてクレジットリスクが高まってきたことから、ここ数年、大手銀行や大手メーカー系列以外の独立系マルチファイナンス会社の資金調達環境が悪化しています。

一方、JTOは、BJIを後ろ盾としたことで、その資金調達環境が大きく改善しました。現在は、資金調達の安定化を背景に、縮小していた大規模中古車ディーラーとの取引再開を進めており、単月新規貸付件数と貸付額は増加傾向が続いています。2019年5月にはそれぞれ997

件および1,154億ルピアとなり、当社グループによるPT OLYMPINDO MULTI FINANCEの普通株式60%取得を発表した2018年4月時点と比較すると、それぞれ4.3倍および6.0倍に増加しました。

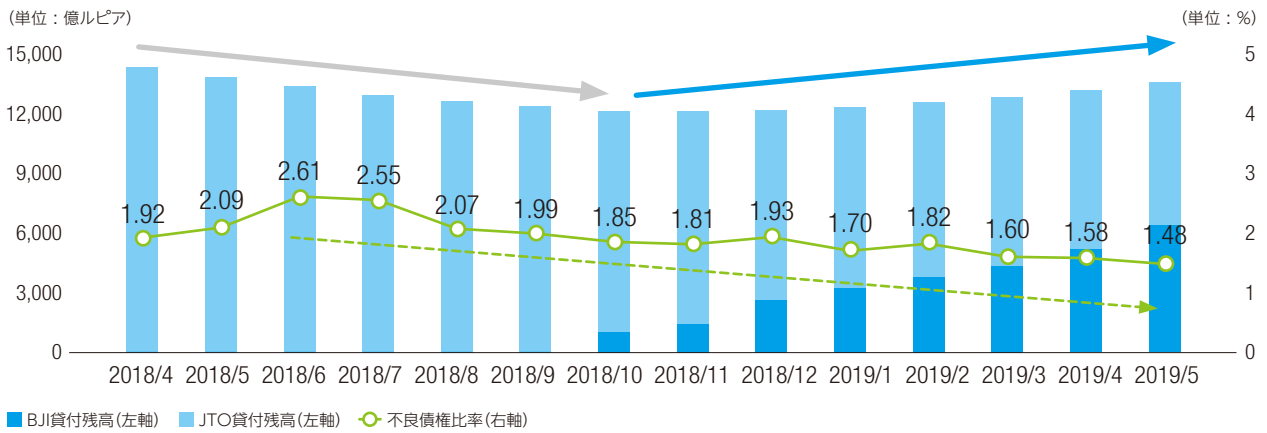
2018年4月以降、総貸付残高は、半年間にわたり減少しましたが、グループの子会社となった2018年10月以降はジョイントファイナンスの開始に伴い、増加に転じています。また、当社グループが日本で培った審査および回収ノウハウを活かすことで、債権のクオリティが大幅に向上、不良債権比率も改善しました。

JTOの単月新規貸付件数と貸付額





BJI・JTOのジョイントファイナンスによる貸付残高推移と不良債権比率

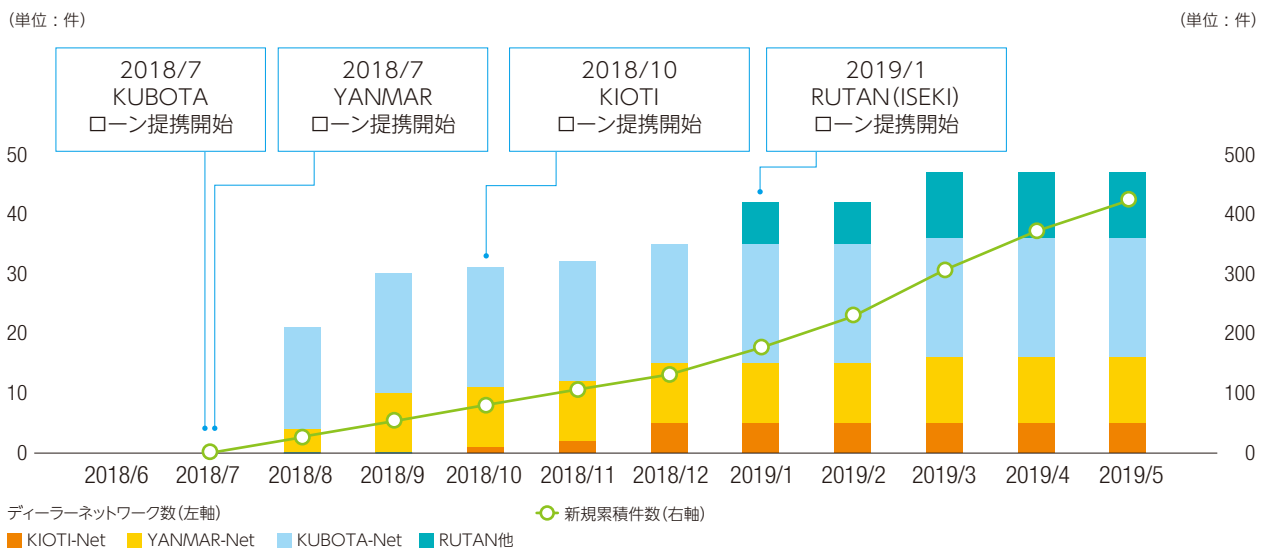


新プロダクツの農機具ファイナンスは順調に拡大

JTOは、主力事業の中古車ファイナンスに加え、2018年7月以降、KUBOTA、YANMAR、KIOTI(韓国の農機具メーカー)といった世界有数の農機具ブランドを取扱うディーラーとの業務提携を進めてきましたが、2019年1月にはPT RUTANと新たな業務提携契約を締結したことにより、ISEKIブランドがラインナップに加わりました。農機具

ローンの販売は、中古車ローンよりも競争環境が良好であることから、比較的早い時期に主力商品となる見込みです。ちなみに、新規累積件数は、KUBOTAおよびYANMARのブランドの取り扱いを開始した翌月の2018年8月には27件でしたが、2019年5月には422件と順調に増加しています。

JTOの農機具ファイナンス事業のネットワークと新規実績



コンプライアンスの強化

業務管理の規律強化に向けて、コンプライアンス人材の拡充と教育研修に取り組んでいます。まずは、全支店にコンプライアンス担当者を配置することで、オペレーション

リスクの低減と管理の強化を図ります。2019年5月末現在、42支店中33支店に人材を配置済みで、不足人材については採用・教育中です。

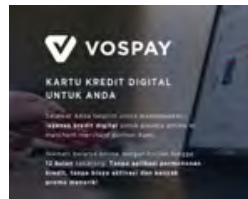


成長に向けた施策—さらなる事業機会の拡大に向けて

JTOでは、さらなる成長に向けて、良質な債権の取得拡大と回収強化を図るとともに、多様な顧客ニーズに応えたユニークな商品設計やITの強化による業務のスピードアップを進めていきます。

VOSPAY社との協働でデータベースを最適化

スタートアップ企業VOSPAY社との協働により、JTOのデータベースの最適化を進めています。よりスピーディな新商品の開発やサービスの提供につなげていきます。



TATA自動車の新車ローンを提供

TATA自動車との提携により、新車ローンを提供しています。

住宅改装ローンの提供

政府の支援する住宅ベンダーとのタイアップにより、住宅改装ローンを販売します。



中古車ローン契約の獲得強化

JTOで中古車取引所の運営を行い、ディーラーに提供することで、ローン契約の獲得強化を図ります。



長期ビジネスプラン—2023年末の総貸付残高は2018年比6.2倍の計画

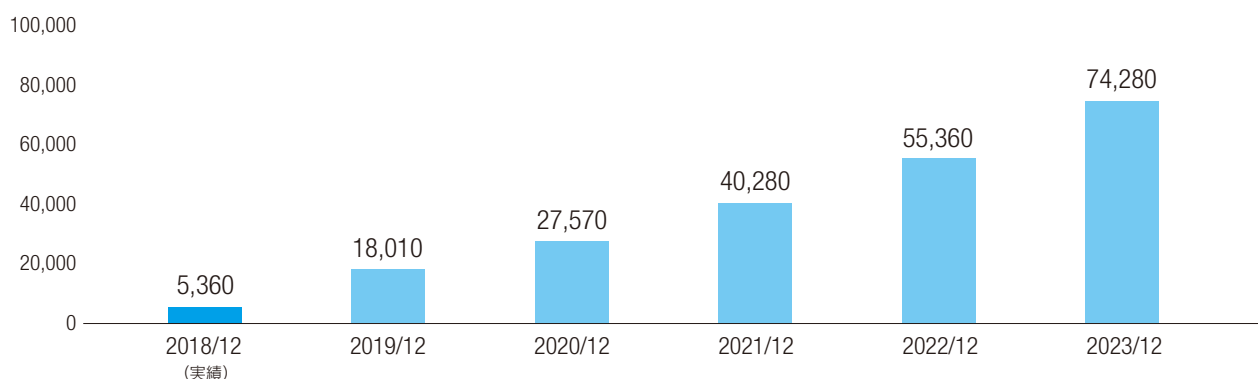
JTOでは、2023年の新規貸付残高を7.4兆ルピア、2018年実績比13.9倍と見込んでいます。前述のとおり2019年5月までの13ヵ月間で単月新規貸付額は6.0倍に増加しました。インドネシアにおける事業環境および当社グループの取り組み状況などから総合的に判断すると、

5年で13.9倍は実現可能な計画であると考えています。

また、2023年末の総貸付残高(JTOの貸付残高+BJIのジョイントファイナンス貸付残高)は、7.6兆ルピア、2018年12月末比6.2倍を見込んでいます(P.25参照)。

JTO年間新規貸付残高計画

(単位：億ルピア)



日本金融事業

保証業務および債権買取回収業務が好調を持続しています。

HIGHLIGHTS

- › 2019年3月期も日本金融事業は高い利益水準を維持
- › 不動産関連保証業務ではプロダクツの多様化を推進
- › 債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向

2019年3月期も日本金融事業は高い利益水準を維持

日本金融事業では、当社グループの強みを活かせる不動産関連保証と債権買取回収を中心に事業を展開しています。不動産関連保証業務は主に日本保証が、債権買取回収業務は主にパーティール債権回収が行っています。

2019年3月期の日本金融事業は、信用保証残高の増加に伴い、保証料収益が増加したほか、債権回収業務における利息収益が順調に増加したことなどから営業収益は107億円(前期比17.2%増)、営業利益は42億円(前期比2.0%増)となりました。

不動産関連保証業務ではプロダクツの多様化を推進

2019年3月末の保証残高は、アパートローンや海外不動産担保ローンの増加により、2,024億円となりました。海外不動産担保ローンとリバースモーゲージローンの保証をアパートローン保証に続く成長商品として育てています。

アパートローン保証に関しては、業界全体の影響を受ける形で足許は伸びが鈍化していますが、アパートローンの融資期間は長期間にわたることなどから、保証残高が急激に減少する可能性は低いとみています。なお、2019年3月時点で約2,000件の物件に融資保証していますが、保証したアパートローンのデフォルトは1件もありません。

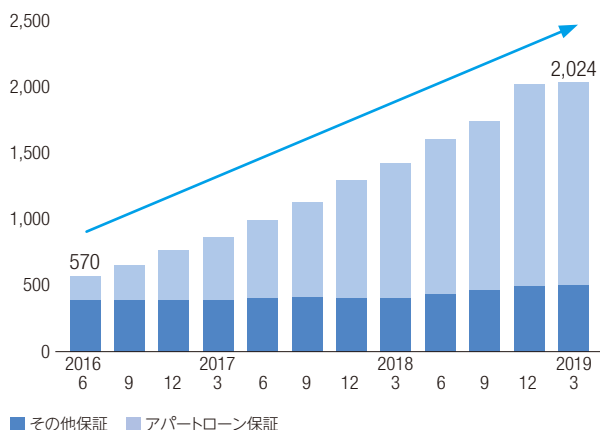
海外不動産担保ローンに関しては、株式会社西京銀行との間で保証対象エリアを拡大したほか、2019年3月に株式会社SBJ銀行との保証業務を開始しました。日本保証が保証する海外不動産担保ローンは、日本の富裕層がハワイや米国本土に不動産を購入する場合、米国の銀行から高金利のドル建てで借りることなく、日本の提携先銀行で円建ての長期ローンを組んで不動産を購入できる魅力的なサービスとなっています。

リバースモーゲージローン保証に関しては、電鉄系不動産会社や鉄道会社・信用金庫との業務提携による拡大を進めています。空き家の活用や高齢期の円滑な住み替えに貢献できるとの好評をいただいています。

また、クラウドファンディング不動産ローンファンドへの保証に関しては、2019年3月にSAMURAI&J PARTNERS株式会社と業務提携、5月に第一号案件をリリースしまし

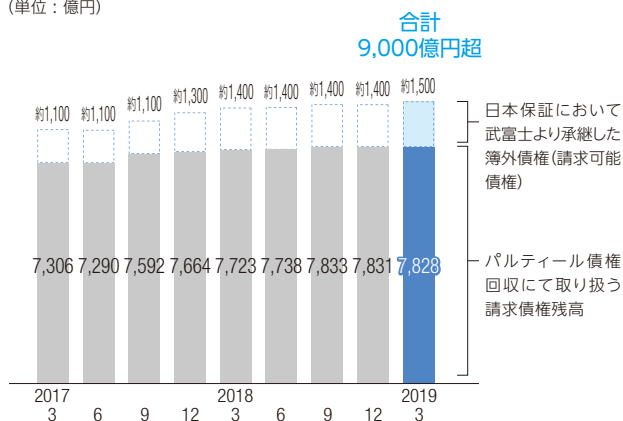
日本保証における保証残高の推移

(単位：億円)



サービサー事業における請求債権残高

(単位：億円)



請求債権残高に一部オンバランス債権を含む
請求債権残高は買取債権および回収受託債権を含む

た。日本保証が保証をつけることにより、有望プロジェクトと投資家を結びつける機会拡大を図る新たな取り組みです。

債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向

債権回収を専門に行う企業はサービサーと呼ばれています。法務大臣から営業の許可を得て設立されたサービサーは、2019年6月1日現在で77社ありますが、パル

ティール債権回収と同様に、無担保小口債権の回収に強みを持つ競合他社が10社ほどあります。しかし、回収力に裏打ちされた価格提示が可能となっているので、大手カード会社や信販会社などからの不良債権買取が順調に拡大しています。パーティール債権回収の請求債権残高は、2019年3月末で7,828億円に増大しており、当社グループ全体では9,000億円を超えています。

TOPICS

藤沢・鎌倉エリアの地域課題解決を推進

日本保証は、2019年2月、藤沢・鎌倉エリアの地域課題解決に向けて、小田急不動産株式会社、湘南信用金庫との協業に関する協定書を締結しました。

人口減少や超高齢化社会の進展に伴い、全国的に空き家が増大しており、社会課題となっています。神奈川県内には約48.6万戸の空き家が存在し、観光地として人気の

高い藤沢市や鎌倉市でも空き家率が12%弱となっています。地域経済の活性化に向けて、3社はファイナンス・不動産部門で連携し、小田急不動産株式会社の店舗内に相談デスクを開設するとともに、空き家を活用した起業・創業支援(物件情報の紹介・融資等)や、高齢者の住み替え支援サービス(リバースモーゲージローンの提供等)を行っています。

経験豊富な日本金融事業の経営陣



株式会社日本保証
代表取締役社長

上村 憲生

日本のノンバンクなどで約40年の
キャリア



パーティール債権回収株式会社
代表取締役社長

朝倉 英雄

日本のノンバンクでマネジメントを
歴任

韓国及びモンゴル 金融事業

総合金融グループの強みを活かして持続的な利益拡大を目指します。

HIGHLIGHTS

- › 2019年3月期の韓国及びモンゴル金融事業は2ケタ増収増益
- › 総合金融サービスを展開するための基盤整備が完了、資産内容の質的向上を通じて持続的成長を図る

2019年3月期の韓国及びモンゴル金融事業は2ケタ増収増益

韓国では、当社グループが日本で培った審査力・回収力・マーケティング力などのオペレーションノウハウを活用し、貯蓄銀行業、リース・割賦業、債権買取回収業の三位一体の経営基盤を構築し、市場環境に合わせて柔軟かつ迅速な対応を図ることで利益の最大化を図っています。韓国金融グループの中核となるJT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行は、ソウルを中心に韓国全土の約70%をカバーし、2行を合わせた資産規模は韓国貯蓄銀行のトップ3に位置しています。リース・割賦業はJTキャピタルが、債権買取回収業はTA資産管理が行っています。また、モンゴルにおいては、JトラストクレジットNBFが金融業務を行っています。

2019年3月期の韓国及びモンゴル金融事業は、貯蓄銀行業務における利息収益が順調に増加したことなどから営業収益は396億円(前期比10.6%増)、営業利益は48億円(前期比37.3%増)となりました。

総合金融サービスを展開するための基盤整備が完了、資産内容の質的向上を通じて持続的成長を図る

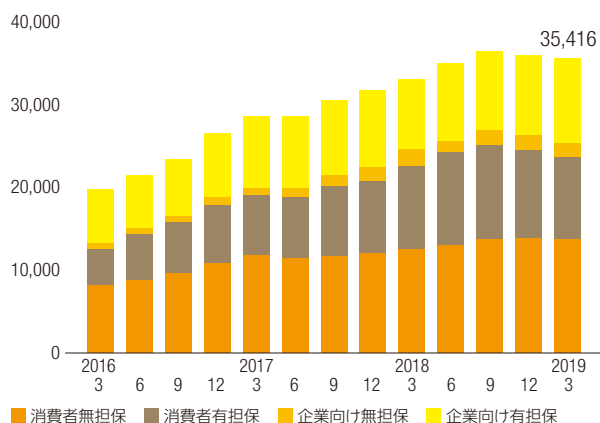
韓国及びモンゴル金融事業では、総合金融サービスを展開するためのインフラが整い、低迷する韓国経済の環境下においても営業資産を積み上げ、収益面でも4期連続で通期黒字を達成するなど、着実に事業規模を拡大してきました。韓国では、金融当局により段階的に貸出上限金利の引き下げが行われており、2016年3月には34.9%から27.9%に、さらに2018年2月には24.0%に引き下げられ、将来的に貸出上限金利は20%程度まで低下する見込みです。また、家計貸付には総量規制がありますが、中・低金利貸付は例外適用を受けることができるので、リスクの低い金利帯の債権を拡大するとともに、規制強化の影響の少ない大企業向けの融資案件を増やすなど、規制の変更に柔軟に対応しつつ、質の向上を進めています。

TA資産管理は2019年1月にカード会社から744億ウォンの債権買取を行うなど、債権買取が順調に進み、2019年3月時点の請求債権残高は3,000億ウォンを超えました。



貸出資産ポートフォリオ (K-GAAP基準)

(単位：億ウォン)



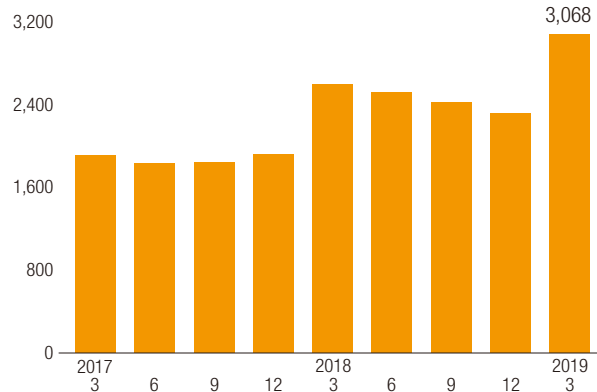
■ 消費者無担保 ■ 消費者有担保 ■ 企業向け無担保 ■ 企業向け有担保

※ JT親愛貯蓄銀行・JT貯蓄銀行・JTキャピタル3社合計

参考レート：1ウォン=0.098円

TA資産管理の請求債権残高

(単位：億ウォン)



モンゴルでの金融事業をスタート

2018年5月、Jトラストアジアは、モンゴルにおけるファイナンス事業会社であるCapital Continent Investment NBF(現 JトラストクレジットNBF)の全株式を取得、現在

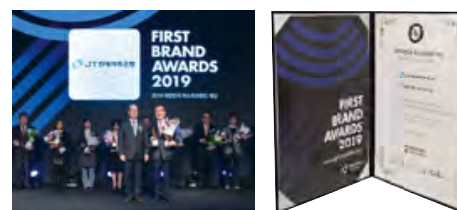
は中古自動車ローンに注力しています。なお、2018年12月に株式会社ビー・フォアードとモンゴルにおける自動車ローン商品販売事業および中古車販売事業者向けの資金融資に係る業務提携契約を締結いたしました。

TOPICS

ファーストブランド大賞を4年連続受賞

JT親愛貯蓄銀行は、2018年12月、韓国消費者フォーラムが主催する「2019大韓民国ファーストブランド大賞」の貯蓄銀行部門において、4年連続で大賞を受賞しました。これは、消費者の投票により業種部門別に満足度1位を選定する賞で、今回は過去最大規模となる約31万人が投票に参加しました。貯蓄銀行部門では9行が最終選考に残り、JT親愛貯蓄銀行が消費者満足度「最高評価」を受けました。ユン・ビョンム代表理事は「今回の受賞は、地域社会

に貢献する金融会社として、社員一人ひとりが責務を全うしようとした努力が認められたもの。今後も、お客様の立場で金融商品とサービスを提供し続けることで期待と信頼に応えます」と受賞の感想を述べました。



経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行
代表理事

ユン・ビョンムク

韓国銀行の主要部局および各種金融機関のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行
代表理事

チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル
代表理事

和気 伸幸

日本および韓国の金融事業で豊富なマネジメント経験



TA資産管理
代表理事

渡辺 高史

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

東南アジア 金融事業

買収前からのレガシーを含む不良債権を一括して処理、着実に成長を遂げるための体制整備を行いました。

HIGHLIGHTS

- › 持続的成長に向けた事業基盤の再構築
- › インドネシアにおいても三位一体の事業展開で成長を図る

持続的成長に向けた事業基盤の再構築

東南アジア金融事業では、東南アジアで最大の人口を持つインドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)が銀行業務を、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)が債権買取回収業務を、Jトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)が自動車・農機具等のマルチファイナンス業務を行っています。

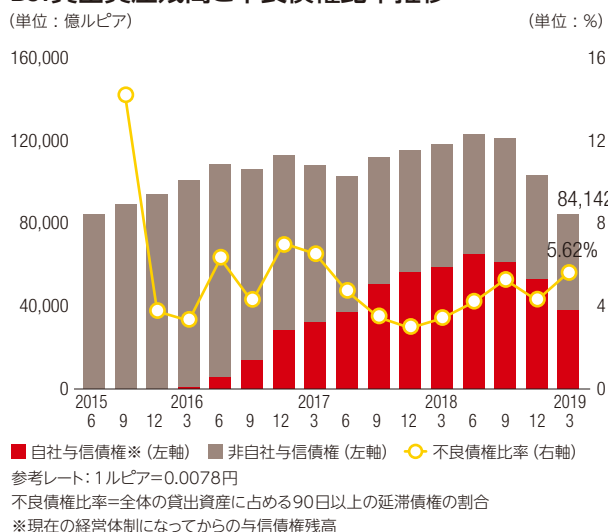
当社グループでは、BJIの再生を最優先課題のひとつとしており、JTIIの設立によってBJIから不良債権を切り離すなど財務体質の改善を進めてきました。しかし、再生が計画通りに進まなかったことから、業績回復、持続的成長に向けた抜本的な対策として、BJIの買収以前からの負の遺産を含む不良債権の一括処理を2019年3月期決算において行いました。

2019年3月期の東南アジア金融事業は、BJIの貸出金が減少したことに伴って利息収益が減少したことなどから、営業収益は130億円(前期比4.1%減)となりました。また、BJIの不良債権処理などにより貸倒費用が増加したことから、営業損失は177億円(前期は15億円の利益)となりました。

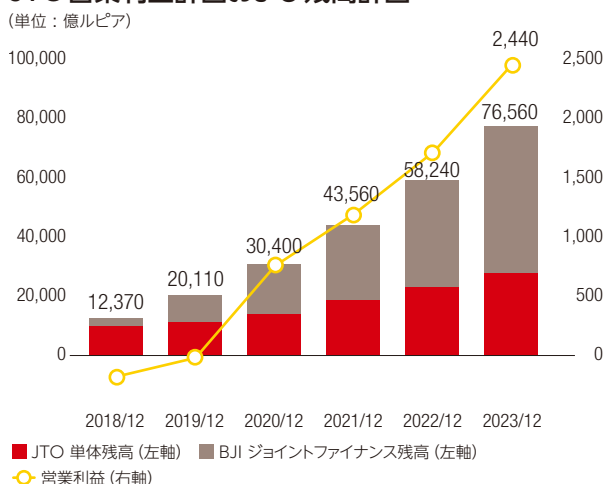
インドネシアにおいても三位一体の事業展開で成長を図る

当社グループは、2018年10月にマルチファイナンス会社のPT OLYMPINDO MULTI FINANCE(現 JTO)の株式60%を取得しました。これにより、韓国に続いてインドネシアでも銀行、債権買取回収会社、ファイナンス会社の三位一体の企業グループが形成され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整いました。JTOは、BJIとの協働により、資金調達安定化や資本効率の向上を図ることができます。今後は、効果的なマーケティング活動を展開することで、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供、事業基盤の強化を図っていきます。なお、債権の質的向上を図るため、BJIの新規貸出は、BJIとJTOのジョイントファイナンスを中心に伸ばし、BJIの利益に貢献する計画です。また、JTOの営業利益は2020年12月期に黒字転換する見込みです。

BJI貸出資産残高と不良債権比率推移



JTO営業利益計画および残高計画



また、BJIからJTIIIに移転した不良債権の回収に尽力することにより、サービス業務での業績回復を実現するための基盤を作りました。買取債権の将来キャッシュ・フロー

予測は、過去の回収実績から算定します。このため、将来キャッシュ・フロー予測以上の回収を行うことにより、収益の積み上げを図りたいと考えています。

TOPICS

日本での活躍を希望するインドネシア人学生向け教育ローン商品を開発

BJI、株式会社さわやか倶楽部、株式会社広島銀行の3社は、日本での就労や技術習得を希望するインドネシア人学生向けの教育ローンを共同で開発し、2019年1月にインドネシア国内での販売を開始しました。

これまでインドネシアには高度な日本語能力を習得するための費用をサポートする個人向けローン商品がなく、日

本の入国管理法は、就労や技術習得を希望する外国人に対して高い言語能力を求めていることから、経済的に不利な学生は日本での活躍の機会が得にくいという社会課題がありました。この教育ローンは、株式会社さわやか倶楽部がインドネシア国内で運営する語学学校への就学を前提としており、優秀で意欲のある学生に低利のローン商品を提供することで、両国の発展に貢献していきます。

経験豊富な東南アジア金融事業の経営陣



東南アジア金融事業担当
千葉 信育

Jトラスト代表取締役専務執行役員
日本および海外の銀行、各種金融機関の経営に15年以上従事



BJI President Commissioner
足立 伸

Jトラスト専務取締役 執行役員
日本の財務省に26年勤務



BJI President Director
深代 律雄

日本および東南アジアの金融機関等で豊富なマネジメント経験



JTO President Director
松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任



JTIII President Director
楠生 佳彦

日本・韓国・インドネシア3カ国の金融業界で25年以上の経験を持つ回収専門家

非金融事業

総合エンターテインメント事業、不動産事業や投資事業などにより、グループの企業価値の向上に資する取り組みを行っています。

総合エンターテインメント事業

2019年3月期、KeyHolderグループがライブ・エンターテインメント、テレビ番組制作事業を開始するとともに、アイドルグループ「SKE48」の事業を継承しました。

なお、同グループでは、2019年8月1日時点で、allfuzが広告企画開発事業とライブ・エンターテインメント事業を、UNITED PRODUCTIONSが映像制作事業を、FA Projectがエンターテインメントコンテンツの企画開発制作事業を、ゼストが芸能プロダクション運営事業を行っています。



<http://www.keyholder.co.jp/>

©NHK(Japan Broadcasting Corporation)
©Fuji Television Network, Inc.
©2018 映画「こはく」製作委員会

不動産事業

キーノートが不動産事業を、KeyHolderが不動産アセット事業を行っています。不動産事業については、事業ポートフォリオ再編を実施、さらなる効率化を図っています。アセット事業では、新規物件の獲得による収益の拡大に注力します。



<https://www.key-note.jp/>

投資事業

Jトラストアジアが、投資事業および投資先の経営支援を行っています。2019年3月期は、現在係争中のGroup Lease PCLに対する金銭債権に対して貸倒引当金を計上したことから営業損失が拡大しましたが、将来の回収金は利益計上されることになり、今後、回収を進めることにより、収益の回復を見込んでいます。



<http://www.jtrustasia.com/>

その他の事業

Jトラストシステムが、当社グループのシステム開発、運用および管理業務を行っています。また、キーノートが商業施設建築事業を展開しています。



<https://www.jtrustsystem.co.jp/>

サステナビリティ・ハイライト

コーポレート・ガバナンス	28
リスクマネジメント	32
社外役員からのメッセージ	33
取締役および監査役	34
JトラストグループのCSR活動	36

コーポレート・ガバナンス

日本を代表する「Trust(信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、企業価値の最大化を図ることとともに、株主の皆様やお客様から高い信頼を得ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

● 取締役会

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役4名。2019年6月27日現在)で構成されており、議長は代表取締役社長が務めています。取締役会は、月1回の定時取締役会および随時開催される臨時取締役会にて、経営の重要事項および個別案件につき、その必要性、有効性を検討し、コンプライアンスおよび上場会社としての独立性の観点から審議し、意思決定を行っています。

● 監査役会

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名。2019年6月27日現在)で構成されています。監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、取締役の職務の遂行を監査することにより、当社グループとして様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的

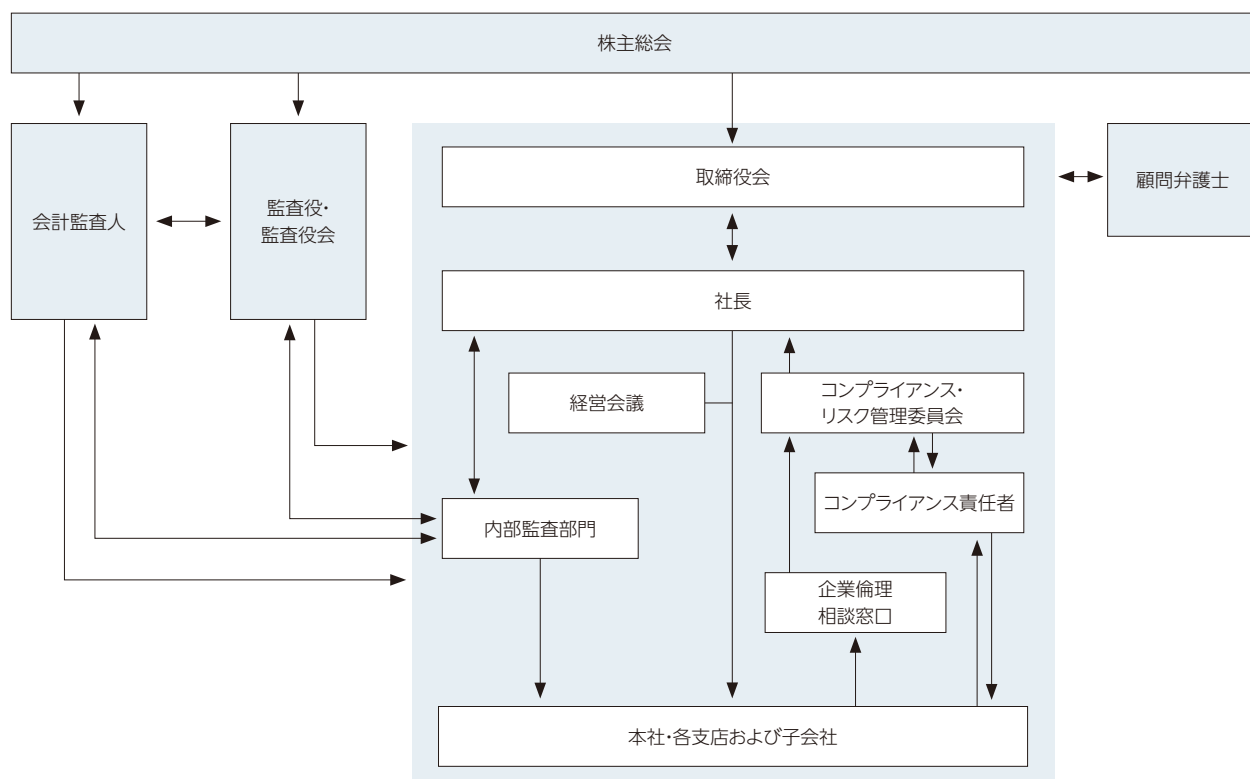
な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。また、監査役は、当社グループ各社の取締役会および経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のため随時委員会等の会議に出席することができ、常時必要に応じて、当社グループの役職員から直接説明を受けています。

監査役会の議長は監査役会規程に則り選任された監査役が務めています。監査役会は、月1回の定時監査役会および随時開催される臨時監査役会にて、各監査役の職務の遂行の状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めています。

● 経営会議

経営会議は、当社役員(常勤取締役および常勤監査役)、当社グループ各社の役員および関係役職員で構成されており、議長は当社代表取締役社長が務めています。月1回の定時経営会議および随時開催される臨時経営会議

コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年6月27日現在)



にて、当社グループの経営方針、各業務運営管理における重要事項ならびに執行方針に係る審議・報告を行うことで適切な対応に努めています。

● 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、委員長に指名された役職員(熱田龍一氏、常陸泰司氏、西川幸宏氏、飯森義英氏、井口文雄氏、五十嵐紀男氏(社外)、水田龍二氏(社外)、他)で構成されており、委員長は当社代表取締役社長が務めています。当該委員会は、原則四半期に1回開催され、当社グループの経営および業務における、コンプライアンスおよびリスク管理に関する方針・施策の決定、法令および社内規定等の違反案件発生時における是正・改善勧告を行うことで、コンプライアンス・リスク管理の徹底

に努めています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制を整備することを目的に設置されました。原則、毎月開催しています。

● 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役4名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、石坂匡身氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融

資保証業務等の取引関係があります。また同氏は、西京リース株式会社の監査役であり、同社が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係があります。

社外監査役山根秀樹氏は、株式会社西京銀行の出身者であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社には、社外取締役または社外監査役を選任するため

の会社からの独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏、石坂匡身氏については、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については総務部が担当し、状況により総務部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

社外役員の主な活動状況 (2019年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数18回 (出席率85.7%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%)
取締役	石坂 匡身	財務省出身者としての専門的見地と上場会社の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数15回の内出席回数15回 (出席率100%)* *2018年6月就任後
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%) 監査役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%) 監査役会開催回数14回の内出席回数13回 (出席率92.9%)

● 取締役会の実効性評価の結果と概要

当社は、取締役会のさらなる実効性向上を図るため、社外取締役を含む全取締役を対象に、取締役の自己評価を踏まえ取締役会の実効性に関する評価を無記名アンケート形式にて実施しています。その結果、取締役会の役割を適切に果たし、有効に機能しているものと判断いたしました。なお、当社グループにおいては多様な業種の会社があるため、社外役員の理解がより得やすい運営をするように配慮してまいります。また、毎期末に、代表取締役社長が従業員に

よる各取締役に対する評価を役員通信簿として実施し、広く意見を吸い上げ、取締役会全体の実効性について判断しています。評価結果を踏まえ、課題と認識した事項については、重点的に改善に向けた取り組みを進め、取締役会の実効性と経営システムの向上に努めていきます。

● 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に

役員報酬等 (2019年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246	246	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	—	—	2
社外役員	48	48	—	—	—	6
計	315	315	—	—	—	19

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬額には、2018年9月20日に退任した取締役1名を含んでいます。

応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は直接当該部門長へ改善が指示され、当該部門長は監査結果改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「企業倫理相談窓口」を内部統制部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に資するべく、法令等に抵触しない範囲において子会社に対し直接監査を実施する体制を整備しています。

監査役監査の体制については、監査役制度を採用しています。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

社外取締役は、コンプライアンス・リスク管理委員会への出席や監査役との意見交換等により、必要な情報収集を行い、連携を図っています。また、社外監査役は、内部監査の結果について内部監査部門より報告を受けており、会計監査人とも適宜意見交換を行い情報の収集に努めるなど、相互に連携を図っています。

● 会計監査

会計監査については、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。2019年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小松 亮一	太陽有限責任 監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 岩崎 剛	太陽有限責任 監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 石上 卓哉	太陽有限責任 監査法人	3年

(注) 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者5名、その他17名です。

リスクマネジメント

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

リスク管理の基本方針として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制、(2)各社での管理能力を超えるリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制としています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライア

ンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識しているリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報については、対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「企業倫理相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

さらに、「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護方針」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

リスクの収集と分析・評価

Jトラストグループでは、「リスク管理マニュアル」に基づき、グループ各社各部門においてリスク情報の収集を実施しています。収集したリスク情報については部門リスク管理者が6項目のカテゴリ※に分類するほか、発生した場合の損害規模(8段階)および発生頻度(8段階)に基づいてリスクレベルを判定します。また、判定したリスクレベルに応じて対応優先順位を設定し、リスクへの対応を検討しています。

※①信用・市場・流動性リスク、②事務・営業リスク、③システムリスク、④経営・法務・コンプライアンスリスク、⑤情報・風評リスク、⑥災害・環境リスク

リスクレベルと定義

リスクレベル	定義
レベルA 最重要管理リスク	損害規模が大きく、かつ、発生頻度も高く、発生した場合には多大な損失・損害が予想される最も重大なリスク
レベルB 重要管理リスク	発生頻度は高くないが、発生した場合の損害規模が大きい重大なリスク
レベルC 高頻度リスク	1つ1つの損害規模は比較的小さいが、発生頻度が高く、度重なると損害規模が大きくなるリスク
レベルD 通常リスク	損害規模は小さく、かつ、発生頻度も低く、損失・損害への影響は少ないが普段から監視すべきリスク

社外役員からのメッセージ

「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企業ですが、投資に当たっては、対象企業の財務内容や当該国の法律適合性あるいは地政学的リスク等について必ず専門家の意見を活用するなど、慎重な検討を重ねております。

特に、ここ数年は海外への投資案件を審査・判断する機会が飛躍的に増えましたので、金融、治安、行政及び法律など、専門分野の異なる4人の社外取締役が果たす役割は一層重要度を増したと考えております。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。私は、2014年6月から社外取締役を引き受け、取締役会の決定に利益相反のおそれはないか、判断に偏りはなく公正公平か、株主の立場から是認できるかなどの観点から意見を述べ、経営の健全化に資するよう努めてまいりました。

今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めるなど、独立役員としての職務を遂行してまいります。



社外取締役
五十嵐 紀男

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重して、社外取締役が4名選任されており、ガバナンス体制がさらに強化されているものと思っています。

また、毎月、社外取締役と監査役の連絡会が開催されており、今まで以上に連携を深めながら、世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指しガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与してまいります。

取締役および監査役

2019年6月26日現在



代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義

2008年 6月 当社代表取締役会長
2011年 6月 当社代表取締役社長
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
代表取締役社長(現任)
2015年 3月 JTキャピタル株式会社
理事会長(現任)
2015年 6月 アドアーズ株式会社
(現 株式会社KeyHolder)
取締役(現任)



代表取締役専務 執行役員

東南アジア金融事業担当

千葉 信育

2011年 8月 KCカード株式会社(現 Jトラストカード株式会社)代表取締役会長
2012年 8月 親愛株式会社(現 JT親愛貯蓄銀行株式会社)理事
2015年 3月 JTキャピタル株式会社代表理事
2018年 9月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事(現任)
2018年10月 PT OLYMPINDO MULTI FINANCE (現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE) 代表理事(現任)
2019年 3月 PT Bank JTrust Indonesia Tbk. 理事(現任)



専務取締役 執行役員

グローバルバンキング推進担当 兼
海外法務担当

足立 伸

1980年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
1995年 7月 東京大学法学部助教授
2005年 6月 函館税関長
2013年 6月 当社専務取締役
2014年 6月 当社代表取締役専務経営管理部担当
2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.(現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) 代表理事(現任)
2018年 3月 JTRUST ASIA PTE. LTD. 取締役(現任)



常務取締役 執行役員

財務部長

熱田 龍一

1987年 4月 株式会社日本興業銀行
(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行
2001年 4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ 東京支店マネージングディレクター 為替資金本部長
2010年 6月 香港上海銀行東京支店マネージングディレクタートレーディング部長
2015年 9月 当社執行役員経営企画部 新規事業担当
2017年 6月 当社取締役 執行役員 財務部長
2019年 6月 株式会社日本保証取締役(現任)



取締役 執行役員

経理部門担当

常陸 泰司

1998年 4月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
2001年 4月 公認会計士登録
2011年10月 当社経理部長
2013年 6月 当社取締役経理企画部長
2016年 6月 当社取締役 執行役員 経理部長



取締役 執行役員

経営企画部長 兼 総務部長

西川 幸宏

1995年 4月 株式会社クレディア入社
2011年 6月 当社取締役法務部長 兼 人事部長 兼 総務部担当
2013年 6月 NL/ビューキャピタル株式会社 代表取締役(現任)
2015年 7月 株式会社日本保証取締役
2016年 6月 当社取締役 執行役員 経営企画部長 兼 法務部門担当
2018年 7月 Capital Continent Investment NBF(現 J Trust Credit NBF) 取締役(現任)



取締役 執行役員

監査室長

飯森 義英

1980年 4月 国内信販株式会社(現 Jトラストカード株式会社)入社
2006年 6月 楽天KC株式会社(現 Jトラストカード株式会社)執行役員
2011年 8月 KCカード株式会社(現 Jトラストカード株式会社)常務取締役
2015年 2月 当社経営管理部長
2015年 6月 Jトラストカード株式会社 代表取締役社長
2016年 6月 当社取締役 執行役員 経営管理部長
2018年 6月 株式会社日本保証取締役
2018年12月 当社取締役 執行役員 総務部長



取締役 執行役員

内部統制部長

井口 文雄

1978年 4月 株式会社三井銀行
(現 株式会社三井住友銀行) 入行
2015年11月 当社入社
内部統制・監査室長
2017年 6月 当社常勤監査役
Jトラストカード株式会社監査役



取締役 **社外**

五十嵐 紀男

1966年 4月 検事任官
(東京地方検察庁)
1991年 1月 東京地方検察庁特別捜査部長
1993年 7月 最高検察庁検事
1998年 7月 横浜地方検察庁検事正
2010年 5月 山田・尾崎法律事務所
客員弁護士(現任)



取締役 **社外**

水田 龍二

1974年 4月 警察庁入庁
1994年 7月 宮崎県警察本部長
2006年 3月 九州管区警察局長
2012年 7月 住友生命保険相互会社顧問
2017年 7月 株式会社オオバ顧問(現任)



取締役 **社外**

金子 正憲

1978年 4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行)入行
2011年 6月 同行常勤監査役
2015年 6月 同行参与(現任)
2017年 6月 西京リース株式会社監査役(現任)
株式会社ほけんeye西京監査役(現任)



取締役 **社外**

石坂 匡身

1963年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
1993年 6月 理財局長
1995年 7月 環境事務次官
2016年 8月 一般財団法人大蔵財務協会顧問(現任)
2017年 7月 当社顧問



常勤監査役 **社外**

山根 秀樹

1976年 4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行)入行
2005年 4月 同行下関支店長 兼 下関地区統括部長
2007年 6月 同行常勤監査役
2011年 6月 同行参与(コンプライアンス統括部)
2013年 6月 パルティール債権回収株式会
社監査役(現任)



監査役

井上 允人

1973年 4月 野村證券株式会社入社
1996年 6月 東海インターナショナル証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)取締役
2007年 7月 井上事務所開設(現任)
2011年 6月 株式会社日本保証社外取締役



監査役 **社外**

小島 高明

1971年 4月 外務省入省
2004年 7月 シンガポール共和国駐前特命全権大使
2007年 9月 オーストラリア連邦駐前特命全権大使
2010年 7月 外務省国際テロ対策担当大使
2013年 4月 リベラ株式会社顧問(現任)
2015年 4月 シンガポール国立大学兼任教授(現任)

JトラストグループのCSR活動

企業の社会的責任を果たし、未来の世代のためにより良い世界を創ります。



代表取締役社長
藤澤 信義

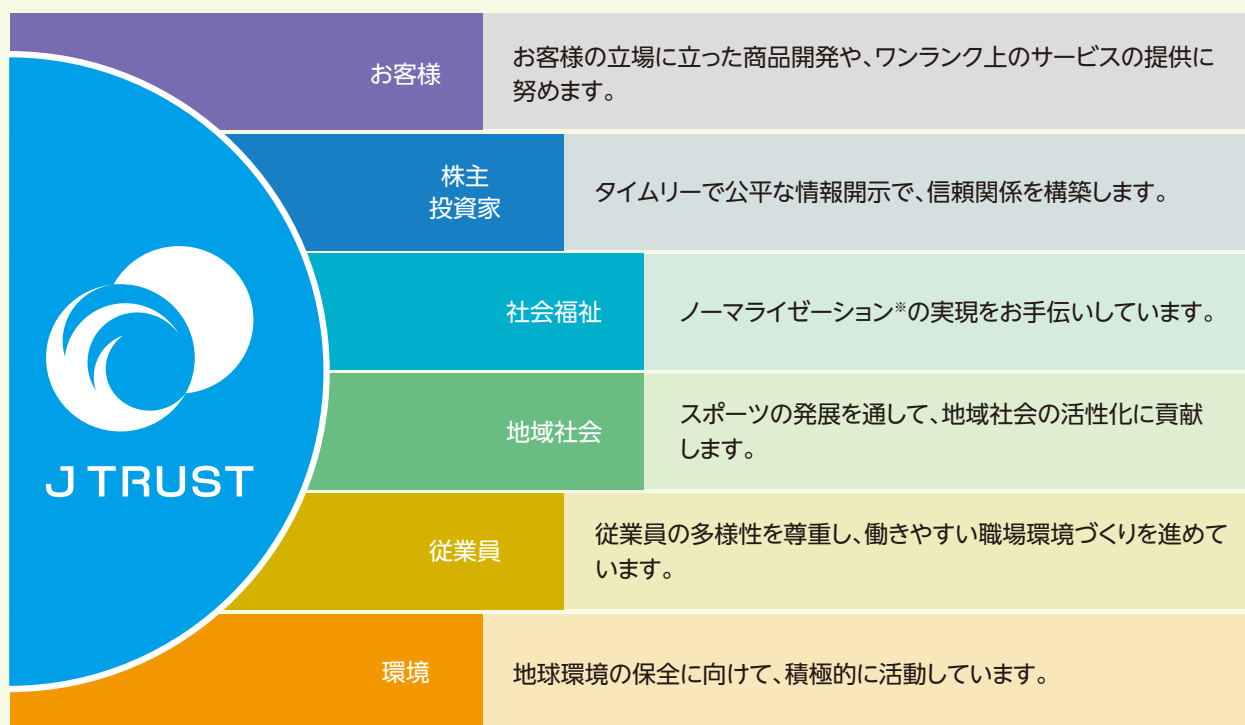
私たちJトラストグループが社会から信頼される企業として持続的に成長するためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境に配慮するとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、役職員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼されるJトラストグループとなることが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。

JトラストグループのCSR体系



*ノーマライゼーション：障がいがある人も健常者も平等に生活できる社会を実現させる考え方。

お客様への取り組み

Jトラストグループは、貯蓄やローンなどのサービスを安心してご利用いただき、将来に向けた準備ができるように、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供に努めています。

サービス品質の向上

Jトラストグループでは、社長をリーダーとする業務改善プロジェクトのもと、金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。お客様との接点となる営業店やコールセンターにおいては、国家資格や専門資格取得者を配置し、お客様に助言を行う体制を構築しています。また、お客様対応時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつと考え、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、継続して安定的に利益還元を図ることを基本方針としています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万6千名以上(2019年3月末現在)の株主様に支えられています。継続的に機関投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会および株主総会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

ウェブサイトのユーザビリティ向上

ウェブサイトでは、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。



Jトラスト銀行インドネシアにおける様子



ISMS認証取得
(Jトラストシステム東京本社、大阪支社)



プライバシーマーク認証取得
(パルティール債権回収)



決算説明会の様子

JトラストIRアプリを利用してIR情報を素早く入手!

J TRUST Jトラストの最新ニュースや決算発表などの最新IR情報をお届けするアプリです。



公式Facebookページを開設!

日本だけでなく、韓国や東南アジアなどのグループ会社の様々な情報をお届けしています。





断食明け食事会の様子



春の運動会の様子



LINEスタンプ



ブラインドマラソン



「ENNICHISAI」の様子



ウランバートル市内の病院でマスクを配布

社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、孤児、障がい者、シングルマザー、独居老人など社会的弱者への支援を通じて、ノーマライゼーションの実現に貢献しています。

孤児たちとの断食明け食事会を開催(インドネシア)

Jトラスト銀行インドネシア(BJI)は、継続して児童養護施設への支援活動を行っています。2019年5月24日には、Al-Fajr財団に寄付を行うとともに、5回目となる断食明け食事会(イフタール)のイベントを開催しました。イベントには50名の孤児が参加し、ゲームを楽しんだほか、金融商品についての勉強会も行いました。

地域の子どもたちと春の運動会を開催(韓国)

韓国のJトラストグループ4社(JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、JTキャピタル、TA資産管理)は、地域の総合福祉館に寄付を行うとともに、子どもたちを対象とした運動会を開催しています。今回で6回目となる運動会は、2019年5月11日にソウル市の郊外で開催され、参加した児童110名とJトラストグループの役職員240名が、様々な競技を楽しみました。

LINEスタンプの販売収益を寄付(韓国)

韓国のJトラストグループ4社は、LINEスタンプの販売収益金の全額を慈善団体に寄付しています。2019年は、ソウルのアニマルセラピー協会が推進する「動物介在治療プログラム」を実施するために必要な資金を寄付しました。このプログラムは、聴覚障がいを持った小学生を対象に、セラピードッグなどのペットを通じた治療を行うことで、友だちとのコミュニケーション力を育むことを狙いとしています。

ノーマライゼーションの支援(日本)

Jトラストは、日本ブラインドマラソン協会(JBMA)の活動を支援しています。JBMAでは、ブラインドマラソンの普及、伴走者の養成および選手強化等の活動を通じて、ノーマライゼーションの実践に取り組んでいます。

地域社会への取り組み

Jトラストグループは、地域社会との文化交流やスポーツの支援などを通じて、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

日本文化で地域との親交を深める(インドネシア)

BJIは、ジャカルタで開催される世界最大規模の日本祭り「ENNICHISAI」に4年連続のスポンサーとして参加しました。2019年6月22日～23日に開催された「ENNICHISAI」には、BJIとJトラストオリンピンドマルチファイナンスが共同ブースを出展し、Jトラストグループのアンバサダーを務めるインドネシアの日系女優ユキ・カトウさんを迎え、トークイベントや握手会、ミニゲームなどで来場者とのコミュニケーションを深めました。

ウランバートル市内の病院に日本製のマスクを配布(モンゴル)

モンゴルでは、発電や暖房用に石炭を使用しており、煤煙による大気汚染が社会問題となっています。モンゴルでオートローン事業を展開するJトラストクレジットNBFは、ウランバートル市内の4つの病院で、病院職員の方々の支援のもと、来院される方や入院中の方々に日本製のマスクを配布しました。

CSR型私募債の発行(日本)

Jトラストカードは、2019年3月25日、株式会社宮崎銀行を引受先とする「みやぎんCSR型私募債」を発行し、3億円の資金調達を行いました。CSR型私募債とは、企業の財務健全性とCSR活動を評価して発行される社債です。Jトラストカードは、CSR型私募債発行額の0.2%を、地域の子育て支援などを行うNPO法人みやぎ子ども文化センターに寄付しました。

ACT SAIKYOのサポート(日本)

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。

従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務制度のほか、看護休暇、介護休暇などを設けています。2013年6月には当社グループのKeyHolderが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身ともに健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約、キャリアアップに向けた各種資格取得支援などの体制を整えています。

地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。また、低炭素社会実現に向けて「Fun to Share」を宣言しています。



「みやぎんCSR型私募債」を発行



ACT SAIKYOの試合風景



Jトラスト銀行インドネシアの行員向け勉強会



本社ビルの屋上緑化

10年間の連結財務ハイライト

3月31日に終了した各連結会計年度

日本基準

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
損益の状況					
営業収益	16,541	16,908	24,508	55,683	61,926
営業利益(損失)	4,165	4,324	5,539	12,005	13,745
経常利益(損失)	4,303	4,323	5,486	13,704	13,351
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	4,108	3,233	34,500	13,309	11,145

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,819	9,234	△16,489	9,378	11,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△310	△12,424	36,764	△17,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,067	△908	24,165	△2,441	74,464
現金及び現金同等物の期末残高	6,131	14,148	9,410	56,288	131,349

財政状態

総資産	37,999	37,862	117,546	218,706	334,736
純資産	11,005	13,961	49,471	70,895	184,230
自己資本	10,967	13,894	48,067	63,625	177,263

1株当たり情報(円)

当期純利益(損失)	69.56	54.30	575.96	214.44	109.66
当期純利益(潜在株式調整後)	69.12	53.85	567.68	208.30	108.05
純資産	185.03	232.39	798.17	1,013.89	1,502.54
配当金	5.00	5.00	6.00	7.00	10.00

主要経営指標など

自己資本比率(%)	28.9	36.7	40.9	29.1	53.0
自己資本利益率(%)	46.1	26.0	111.4	23.8	9.3
総資産利益率(%)	10.6	8.5	44.4	7.9	4.0
従業員数(人)	394	538	1,148	2,105	2,322
発行済株式総数(千株)	29,752	30,009	30,225	63,162	118,385

※1 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

※2 日本基準の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2016年と2017年は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

※3 2016年の配当金は、記念配当金2円を含みます。

※4 当社グループは、2018年より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

(単位：百万円)

国際財務報告基準 (IFRS)

(単位：百万円)

2015年	2016年	2017年	2017年	2018年	2019年	
63,281	75,478	85,031	営業収益	66,453	74,321	74,935
△5,217	△4,114	△5,769	営業利益(損失)	606	4,759	△32,600
△2,385	△4,678	△6,747				
10,143	△5,712	△9,876	親会社の所有者に帰属する当期損失	△1,270	△731	△36,107
15,452	△32,435	△14,434	営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,413	4,581	18,831
△15,148	△7,896	△4,774	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,468	△7,603	△15,190
△20,593	13,026	10,935	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,612	7,798	△525
118,060	88,226	78,650	現金及び現金同等物の期末残高	80,666	84,723	87,150
540,718	508,659	608,650	資産合計	619,865	656,961	668,377
194,865	168,656	151,663	資本合計	155,913	150,776	110,727
188,034	163,115	145,752	親会社の所有者に帰属する持分	150,284	144,366	104,173
85.92	△49.65	△92.82	基本的1株当たり当期損失	△11.94	△7.11	△349.70
85.61	—	—	希薄化後1株当たり当期損失	△11.94	△7.10	△349.70
1,591.09	1,455.90	1,415.91	親会社所有者帰属持分	1,459.94	1,401.64	983.96
10.00	12.00	12.00	配当金	12.00	12.00	7.00
34.8	32.1	23.9	親会社所有者帰属持分比率(%)	24.2	22.0	15.6
5.6	—	—	親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	—	—	—
2.3	—	—	資産合計税引前利益率(%)	—	0.5	—
3,986	3,226	2,751	従業員数(人)	2,751	2,509	3,324
118,589	112,447	112,536	発行済株式総数(千株)	112,536	112,596	115,469

連結財政状態計算書

3月31日現在

(単位：百万円)

	2018	2019
資産		
現金及び現金同等物	84,723	87,150
営業債権及びその他の債権	92,723	106,735
銀行業における有価証券	37,159	46,599
銀行業における貸出金	343,400	326,234
営業投資有価証券	3,242	2,855
有価証券	208	1,179
その他の金融資産	46,300	33,416
持分法で会計処理している投資	144	126
棚卸資産	6,937	6,742
売却目的で保有する資産	1,807	2,310
有形固定資産	3,028	5,119
投資不動産	610	916
のれん	29,578	33,508
無形資産	3,087	3,790
繰延税金資産	1,502	2,373
その他の資産	2,505	9,317
資産合計	656,961	668,377
負債		
営業債務及びその他の債務	9,811	14,613
銀行業における預金	403,509	437,010
社債及び借入金	78,727	86,002
その他の金融負債	5,272	13,383
未払法人所得税等	629	1,215
引当金	353	1,114
繰延税金負債	850	1,076
その他の負債	7,029	3,233
負債合計	506,184	557,650
資本		
資本金	53,638	54,760
資本剰余金	52,713	53,844
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	47,555	6,424
その他の資本の構成要素	△1,854	△3,170
親会社の所有者に帰属する持分合計	144,366	104,173
非支配持分	6,409	6,554
資本合計	150,776	110,727
負債及び資本合計	656,961	668,377

連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2018	2019
継続事業		
営業収益	74,321	74,935
営業費用	47,451	78,253
販売費及び一般管理費	24,128	28,488
その他の収益	2,239	366
その他の費用	222	1,159
営業利益又は営業損失(△)	4,759	△32,600
金融収益	47	1,612
金融費用	1,895	110
持分法による投資損失(△)	△12	△36
税引前利益又は税引前損失(△)	2,898	△31,135
法人所得税費用	1,012	2,753
継続事業からの当期利益又は当期損失(△)	1,885	△33,888
非継続事業		
非継続事業からの当期損失(△)	△1,808	△2,787
当期利益又は当期損失(△)	77	△36,676
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△731	△36,107
非支配持分	809	△568
当期利益又は当期損失(△)	77	△36,676
1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	16.43	△322.70
非継続事業	△23.54	△27.00
合計	△7.11	△349.70
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	16.42	△322.70
非継続事業	△23.52	△27.00
合計	△7.10	△349.70

連結包括利益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2018	2019
当期利益又は当期損失(△)	77	△36,676
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	△52	△69
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動	—	△85
純損益に振り替えられないことのない項目合計	△52	△154
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,987	△615
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△857	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の純変動	—	△437
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る損失評価引当金	—	25
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△11	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,855	△1,028
税引後その他の包括利益	△3,908	△1,183
当期包括利益	△3,830	△37,859
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,677	△37,302
非支配持分	847	△557
当期包括利益	△3,830	△37,859

連結持分変動計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	53,630	52,743	△7,685	49,504	2,091	150,284	5,628	155,913
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	△731	—	△731	809	77
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,945	△3,945	37	△3,908
当期包括利益合計	—	—	—	△731	△3,945	△4,677	847	△3,830
新株の発行	8	8	—	—	—	16	—	16
剰余金の配当	—	—	—	△1,235	—	△1,235	—	△1,235
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他	—	△24	—	17	—	△7	—	△7
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	8	△16	△0	△1,218	—	△1,226	—	△1,226
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他	—	△13	—	—	—	△13	13	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△13	—	—	—	△13	△66	△79
所有者との取引額合計	8	△29	△0	△1,218	—	△1,240	△66	△1,306
2018年3月31日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	47,555	△1,854	144,366	6,409	150,776
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△3,784	△123	△3,908	△42	△3,950
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	43,770	△1,978	140,458	6,367	146,825
当期損失(△)	—	—	—	△36,107	—	△36,107	△568	△36,676
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,194	△1,194	11	△1,183
当期包括利益合計	—	—	—	△36,107	△1,194	△37,302	△557	△37,859
新株の発行	1,121	1,118	—	—	—	2,240	—	2,240
剰余金の配当	—	—	—	△1,236	—	△1,236	—	△1,236
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△5	5	—	—	—
その他	—	20	—	3	—	23	—	23
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,121	1,139	△0	△1,238	5	1,027	—	1,027
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△8	—	—	△0	△8	20	11
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他	—	—	—	—	△2	△2	803	801
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△8	—	—	△2	△10	744	733
所有者との取引額合計	1,121	1,130	△0	△1,238	2	1,016	744	1,761
2019年3月31日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,424	△3,170	104,173	6,554	110,727

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失(△)	2,898	△31,135
非継続事業からの税引前損失(△)	△1,540	△2,786
減価償却費及び償却費	2,456	1,535
減損損失	220	368
その他の金融資産の減損損失	1,438	18,731
受取利息及び受取配当金	△53,986	△57,362
支払利息	16,833	19,332
その他の損益(△は益)	△371	△4,310
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△11,644	497
銀行業における預金の増減額(△は減少)	49,354	39,554
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△42,789	△5,395
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	3,615	—
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	353	4,853
利息及び配当金の受取額	56,177	59,293
利息の支払額	△16,595	△18,818
法人所得税等の支払額	△2,231	△2,332
法人所得税等の還付額	649	880
その他	△257	△4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,581	18,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の取得による支出	—	△549
持分法で会計処理している投資の売却による収入	—	200
定期預金の増減額(△は増加)	188	198
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,474	△1,941
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	270	48
無形資産の取得による支出	△794	△1,983
銀行業における有価証券の取得による支出	△106,170	△105,252
銀行業における有価証券の売却による収入	97,229	95,565
銀行業における有価証券の償還による収入	984	5,869
子会社株式の取得による支出	—	△2,838
子会社株式の売却による収入	2,474	—
子会社株式の売却による支出	△49	△149
事業譲受による支出	—	△3,399
その他	△263	△957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,603	△15,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額(△は減少)	△96	310
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,112	△4,929
短期社債の純増減額(△は減少)	5,915	△5,487
長期借入金の返済による支出	△18,938	△26,946
長期借入れによる収入	17,850	31,964
社債の償還による支出	△6,577	△5,956
社債の発行による収入	7,060	9,540
リース債務の返済による支出	△233	△48
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストック・オプションの行使による収入	8	2,232
配当金の支払額	△1,235	△1,236
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	—	11
その他	11	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,798	△525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,776	3,116
現金及び現金同等物の期首残高	80,666	84,723
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△718	△689
現金及び現金同等物の期末残高	84,723	87,150

主要子会社の財政状態計算書

2019年3月31日現在

	日本保証	パルティール 債権回収	Jトラストカード	JT親愛 貯蓄銀行	JT 貯蓄銀行
資産					
現金及び現金同等物	6,422	907	572	33,129	14,056
(a)貸付残高	2,095	—	2,655	179,298	98,579
営業貸付金	2,095	—	4	—	—
銀行業における貸出金	—	—	—	179,298	98,579
割賦立替金	—	—	2,650	—	—
ファイナンス・リース債権	—	—	—	—	—
買取債権	12,604	1,778	—	—	—
その他営業債権	16,292	—	—	1,300	649
営業投資有価証券	—	—	—	—	—
有価証券	67	—	—	10,942	5,354
その他金融資産	1,900	256	141	11,488	6,157
貸倒引当金	△2,023	△179	△23	△9,817	△3,476
売却目的で保有する資産	—	—	—	—	—
有形固定資産	63	55	44	272	169
投資不動産	75	—	—	—	—
のれん	126	—	—	922	—
無形資産	154	26	33	465	520
その他資産	605	35	15,022	298	80
資産合計	38,383	2,880	18,445	228,300	122,091
負債					
預金	—	—	—	205,766	108,283
有利子負債合計	5,337	852	1,793	—	—
借入金	5,127	852	1,499	—	—
社債	210	—	294	—	—
その他負債	15,317	879	532	5,632	3,015
負債合計	20,655	1,732	2,326	211,398	111,298
資本					
親会社の所有者に帰属する持分	17,728	1,147	16,118	16,901	10,793
非支配持分	—	—	—	—	—
資本合計	17,728	1,147	16,118	16,901	10,793
負債・資本合計	38,383	2,880	18,445	228,300	122,091
(債務保証残高)	202,810	—	—	—	—
(b)90日以上延滞債権	403	—	0	10,371	3,526
(c)貸倒引当金	2,023	179	23	9,817	3,476
①うち、貸付残高に対する貸倒引当金	71	—	23	9,777	3,451
不良債権比率(グロス)(b)÷(a)	19.3%	—	0.0%	5.8%	3.6%
不良債権比率(ネット)((b)-①)÷(a)	15.8%	—	0.0%	0.3%	0.1%
②うち、その他に対する貸倒引当金	1,952	179	0	40	24

※2019年12月期以降の四半期データにつきましては、当社ウェブをご覧ください。(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

(単位：百万円)

JTキャピタル	TA 資産管理	Jトラスト銀行 インドネシア	Jトラスト インベストメンツ インドネシア	Jトラストオリ ピンドマルチ ファイナンス	Jトラスト アジア	その他/ 連結調整	連結
5,531	1,034	9,370	666	109	51	15,303	87,150
57,138	3,950	63,577	—	5,991	—	4,801	418,084
54,931	3,950	—	—	5,991	—	1,121	68,092
—	—	63,577	—	—	—	3,456	344,910
—	—	—	—	—	—	0	2,650
2,207	—	—	—	—	—	223	2,430
—	3,165	—	14,422	—	—	181	32,150
276	17	968	—	—	1,637	324	21,463
—	—	—	—	—	2,855	0	2,855
—	—	30,302	—	—	—	1,113	47,778
1,065	256	18,345	4	64	26,296	△7,734	58,238
△2,496	△2,124	△10,136	△11,312	△239	△21,611	△115	△63,551
—	—	1,534	2	478	—	296	2,310
160	37	1,226	594	2,268	21	210	5,119
—	—	—	—	—	—	841	916
—	—	—	—	—	—	32,460	33,508
107	28	722	0	95	0	1,640	3,790
388	3,410	21,588	546	175	3,662	△27,249	18,560
62,171	9,776	137,497	4,926	8,945	12,914	22,049	668,377
—	—	123,677	—	—	—	△716	437,010
47,052	486	8,670	3,073	6,556	—	12,183	86,002
19,517	486	7,004	3,073	6,556	—	11,451	55,565
27,535	—	1,666	—	—	—	731	30,436
1,373	468	4,765	13,111	781	246	△11,483	34,636
48,425	954	137,114	16,185	7,338	246	△21	557,650
13,745	8,821	383	△11,258	1,606	12,668	15,521	104,173
—	—	—	—	—	—	6,554	6,554
13,745	8,821	383	△11,258	1,606	12,668	22,075	110,727
62,171	9,776	137,497	4,926	8,945	12,914	22,049	668,377
13	—	3,680	—	—	—	1	206,504
4,429	2,169	6,437	—	152	—	54	27,541
2,496	2,124	10,136	11,312	239	21,611	115	63,551
2,487	2,105	5,473	—	239	—	△21	23,605
7.8%	54.9%	10.1%	—	2.6%	—	—	6.6%
3.4%	1.6%	1.5%	—	0.0%	—	—	0.9%
9	18	4,663	11,312	—	21,611	137	39,945

主要子会社の損益計算書

2019年3月31日に終了した1年間

	日本保証	パルティール 債権回収	Jトラスト カード	JT親愛 貯蓄銀行	JT 貯蓄銀行
営業収益	9,264	1,856	375	21,695	10,156
利息収益合計	6,576	833	11	20,370	9,396
利息収入(ローン、クレジットカード他)	5,240	395	11	19,853	9,153
簿価修正損益	1,294	395	—	—	—
償却済債権取立益	42	41	—	120	86
有価証券利息	—	—	—	395	155
利息以外の収益合計	2,687	1,023	364	1,324	759
保証料収益	2,166	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	1	4
受取手数料	416	1,007	364	394	269
不動産事業売上	—	—	—	—	—
総合エンターテインメント事業売上	—	—	—	—	—
その他営業収益	104	15	0	928	486
営業費用	1,957	237	30	13,328	5,950
利息費用合計	140	15	25	5,342	2,677
預金利息	—	—	—	5,166	2,673
借入金利息	109	13	25	167	—
社債利息	—	—	—	—	—
その他利息	30	2	—	8	3
利息以外の費用合計	1,816	221	5	7,986	3,273
有価証券売却損	—	—	—	13	—
貸倒関連費用	1,635	218	3	6,124	2,681
その他原価	—	—	—	166	—
その他営業費用	181	2	1	1,682	592
販売費及び一般管理費	3,166	1,468	317	5,939	2,557
人件費	907	920	135	3,241	1,474
減価償却費	41	43	13	481	122
その他販管費	2,218	505	168	2,215	960
その他の収益	56	9	5	64	7
その他の費用	803	0	12	32	2
営業利益	3,393	160	20	2,459	1,653
金融収益	39	0	—	—	—
金融費用	4	—	0	1	0
持分法投資利益	—	—	—	—	—
持分法投資損失	—	—	—	—	—
税引前利益	3,429	160	19	2,457	1,652
法人所得税費用	1,708	124	1	△97	365
当期利益(継続事業)	1,720	36	18	2,554	1,287
当期利益(非継続事業)	—	—	—	—	—
当期利益	1,720	36	18	2,554	1,287
親会社利益	1,720	36	18	2,554	1,287
非支配持分	—	—	—	—	—
ROA(年換算)	4.75%	1.39%	0.10%	1.17%	1.10%

※2019年12月期以降の四半期データにつきましては、当社ウェブをご覧ください。(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

(単位：百万円)

JTキャピタル	TA 資産管理	Jトラスト銀行 インドネシア	Jトラスト インベストメンツ インドネシア	Jトラストオリ ピンドマルチ ファイナンス	Jトラスト アジア	キーノート	その他/ 連結調整	連結
5,938	1,993	11,779	388	989	1,214	8,906	382	74,935
5,518	1,879	10,805	390	823	1,214	—	△203	57,612
5,415	938	9,025	324	691	1,214	—	△257	52,002
—	906	—	65	—	—	—	58	2,718
103	33	57	—	132	—	—	4	618
—	—	1,722	—	—	—	—	1	2,273
419	114	974	△1	165	—	8,906	588	17,322
1	—	59	—	—	—	—	1	2,227
1	—	174	—	—	—	—	1	181
232	1	84	—	149	—	—	△982	1,934
—	—	—	—	—	—	6,294	146	6,440
—	—	—	—	—	—	—	1,520	1,520
184	113	655	△1	15	—	2,612	△94	5,017
3,881	264	11,472	11,628	716	20,188	7,764	838	78,253
2,167	9	8,386	263	485	10	—	△314	19,205
—	—	7,893	—	—	—	—	△72	15,660
1,213	9	106	263	479	10	—	△243	2,151
219	—	—	—	—	—	—	2	221
734	—	387	—	6	—	—	1	1,171
1,714	254	3,086	11,365	231	20,178	7,764	1,155	59,048
—	—	181	—	—	—	—	0	194
1,712	254	1,530	11,365	193	20,176	—	81	45,972
—	—	—	—	—	—	7,764	1,185	9,115
1	—	1,374	—	37	2	—	△106	3,766
2,010	849	5,332	138	690	1,592	1,016	3,414	28,488
1,235	461	2,288	43	396	110	520	1,376	13,106
130	24	206	9	22	5	5	347	1,448
645	363	2,838	85	271	1,476	491	1,698	13,933
1	9	136	28	3	0	35	13	366
—	1	1,012	—	—	1	54	△758	1,159
47	887	△5,901	△11,350	△415	△20,568	107	△3,092	△32,600
—	367	—	24	0	1,529	0	△347	1,612
1	1	—	21	2	692	110	△722	110
—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	36	36
46	1,253	△5,901	△11,347	△418	△19,730	△3	△2,752	△31,135
28	294	△35	85	△0	25	△8	263	2,753
18	959	△5,866	△11,432	△417	△19,756	4	△3,013	△33,888
—	—	—	—	—	—	—	△2,787	△2,787
18	959	△5,866	△11,432	△417	△19,756	4	△5,801	△36,676
18	959	△5,866	△11,432	△417	△19,756	4	△5,232	△36,107
—	—	—	—	—	—	—	△568	△568
0.03%	9.02%	△4.31%	△318.23%	△8.37%	△92.47%	0.06%	—	△5.45%

会社情報

会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 547億60百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 3,324名

主要な連結子会社 (2019年3月31日現在)

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権の 所有割合	主な事業内容
日本金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証業務 債権回収業務
	パルティール債権回収株式会社	2007年8月	500	100%	債権回収業務
	Jトラストカード株式会社	1963年4月	90	99.90%	クレジット・信販業務
韓国及びモンゴル 金融事業	JT親愛貯蓄銀行株式会社	2012年8月	5,313 (717億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JT貯蓄銀行株式会社	2006年12月	10,798 (999億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	TA資産管理貸付株式会社	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	債権回収業務
	JTキャピタル株式会社	2007年12月	11,739 (1,080億ウォン)	100%	割賦業務 リース業務
	J Trust Credit NBFJ	2014年4月	107 (25億モンゴルトゥグルグ)	100%	金融業務
東南アジア金融事業	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.	2004年12月	116,654 (12兆2千億 インドネシアルピア)	97.19%	銀行業務
	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	2015年6月	573 (612億 インドネシアルピア)	99.15%	債権回収業務
	PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE	1993年11月	1,575 (2,073億 インドネシアルピア)	60.00%	マルチファイナンス業務
総合エンターテインメント 事業	株式会社KeyStudio	2018年4月	100	100%	ライブ・エンターテインメント 業務
	株式会社KeyProduction	2018年4月	100	100%	テレビ番組制作業務
	株式会社FA Project	2018年7月	9	62.00%	エンターテインメントコンテン ツの企画・開発・制作業務
	株式会社SKE	2019年1月	100	80.00%	芸能プロダクション運営業務
不動産事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	100%	不動産売買・仲介業務 中古住宅再生業務
	株式会社KeyHolder	1967年12月	4,405	42.92%	不動産アセット業務
投資事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.	2013年10月	32,639 (410百万シンガポールドル)	100%	投資事業および 投資先の経営支援
その他の事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	100%	商業施設建築事業
	Jトラストシステム株式会社	2009年5月	80	100%	システム事業

投資家情報

2019年3月31日現在

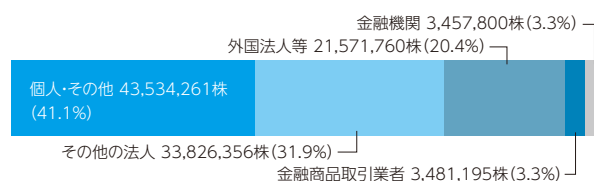
株式の状況

発行可能株式総数: 240,000,000株

発行済株式の総数: 115,469,910株

株主数: 16,927名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
NLHD株式会社	26,697,872	25.2
藤澤 信義	14,907,272	14.1
TAIYO HANEI FUND, L.P.	5,100,500	4.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	4,153,600	3.9
TAIYO FUND, L.P.	3,806,200	3.6
西京リース株式会社	2,890,000	2.7
ジャパンポケット株式会社	1,780,000	1.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,620,967	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,458,500	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,203,900	1.1

※所有者別株式分布状況ならびに持株比率は、自己株式数(9,598,538株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

独立監査法人: 太陽有限責任監査法人*

※従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、名称を太陽有限責任監査法人に変更しています。

連絡先: Jトラスト株式会社 財務部
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
TEL 03-4330-9100(代表)

ウェブサイト

最新のニュースリリース、業績関連の資料などは
IR情報ページでご覧いただけます。

<https://www.jt-corp.co.jp/ir/>





Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

03-4330-9100(代表)



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。